

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第26期) 至 平成15年3月31日

**アイフル**株式会社

(504043)

第26期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

**アイフル株式会社**

# 目 次

	頁
第26期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【営業実績】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	30
4 【経営上の重要な契約等】 .....	30
5 【研究開発活動】 .....	30
第3 【設備の状況】 .....	31
1 【設備投資等の概要】 .....	31
2 【主要な設備の状況】 .....	31
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	34
第4 【提出会社の状況】 .....	35
1 【株式等の状況】 .....	35
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	39
3 【配当政策】 .....	40
4 【株価の推移】 .....	41
5 【役員の状況】 .....	42
第5 【経理の状況】 .....	47
1 【連結財務諸表等】 .....	48
2 【財務諸表等】 .....	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	101
第7 【提出会社の参考情報】 .....	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	104
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	105
平成15年3月連結会計年度 .....	107
平成14年3月会計年度 .....	109
平成15年3月会計年度 .....	111

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第26期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼経理部長 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼経理部長 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
(東京都中央区八重洲二丁目1番5号東京駅前ビル5階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第22期 平成11年 3月	第23期 平成12年 3月	第24期 平成13年 3月	第25期 平成14年 3月	第26期 平成15年 3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)			280,656	397,162	449,458
経常利益 (百万円)			103,533	105,067	111,797
当期純利益 (百万円)			48,252	35,063	59,910
純資産額 (百万円)			306,549	421,343	485,991
総資産額 (百万円)			1,865,537	2,029,633	2,282,113
1株当たり純資産額 (円)			3,611.74	4,523.01	5,143.45
1株当たり当期純利益 (円)			569.32	390.00	637.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			16.4	20.7	21.3
自己資本利益率 (%)			15.7	9.6	13.2
株価収益率 (倍)			19.3	18.5	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			97,559	183,755	90,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			69,477	11,205	57,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			238,072	180,511	131,652
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			153,435	139,126	131,643
従業員数 [外、臨時従業員数] (名)			5,750 [2,334]	5,810 [2,463]	6,123 [2,684]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	204,957	238,532	270,827	307,272	324,671
経常利益 (百万円)	68,843	85,009	103,372	107,515	107,100
当期純利益 (百万円)	28,448	44,104	48,512	38,349	55,317
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	39,752	39,752	39,788	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	46,752,500	56,103,000	84,876,000	93,376,000	94,690,000
純資産額 (百万円)	203,748	252,902	302,601	420,493	470,834
総資産額 (百万円)	996,523	1,182,468	1,586,409	1,740,868	1,906,211
1株当たり純資産額 (円)	4,358.03	4,507.83	3,565.21	4,513.89	4,983.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	610.63	786.13	572.38	426.54	588.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.4	21.4	19.1	24.2	24.7
自己資本利益率 (%)	16.3	19.3	17.5	10.6	12.4
株価収益率 (倍)	13.2	18.9	19.2	16.9	6.6
配当性向 (%)	9.83	7.63	8.75	12.2	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		98,120			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		18,015			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		125,297			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	71,850	81,013			
従業員数 [外、臨時従業員数] (名)	3,141 [1,236]	3,263 [1,189]	3,477 [1,104]	3,576 [1,106]	3,502 [1,133]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は、第24期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期以前は転換社債等の潜在株式がないため、第25期および第26期は希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。
- 4 提出会社は、平成10年4月16日付で、欧州を中心とする海外における募集により4,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 5 提出会社は、平成11年5月20日付で、平成11年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお、第23期(平成12年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 6 提出会社は、平成12年5月22日付で、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、第24期(平成13年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 7 提出会社は、株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、平成12年6月1日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 8 提出会社は、平成13年8月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株および欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 9 第23期より財務諸表等規則の改正にともない、税効果会計を適用しております。
- 10 従業員数は、第22期(平成11年3月期)までは在籍人員数(出向受けを除き、出向出を含む)としておりましたが、第23期(平成12年3月期)より就業人員数(出向受けを含み、出向出を除く)を表示しております。
- 11 提出会社は、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、平成14年10月1日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 12 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和42年4月に現代表取締役社長福田吉孝により、京都市上京区に個人経営の消費者金融として創業いたしました。その後、九州地区を主な営業基盤に事業拡大をおこなってまいりました。昭和53年2月に、個人経営から法人経営への脱却による企業信用力の強化をはかるため、株式会社丸高を京都市左京区に設立いたしました。

会社設立後現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年2月	京都市左京区において株式会社丸高を設立し、北九州地区3店舗および京都市1店舗で営業開始。
昭和55年1月	本店を京都市西京区に移転。
昭和57年5月	資金需要の増加にともなう資本調達力の強化および全国への事業展開をはかるため、株式会社丸高(存続会社)が、株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東の3社を吸収合併。商号をアイフル株式会社に変更。本店を京都市右京区に移転。
昭和59年3月	貸金業の規制等に関する法律の制定により貸金業の登録を実施。(3年毎更新) (登録番号『近畿財務局長(1)第00218号』)
昭和60年8月	不動産担保ローンを全店で取扱開始。
平成4年8月	経営合理化の促進と金融事業の拡大をはかるため、当社100%子会社である株式会社都市ファイナンスを吸収合併。
平成5年1月	宅地建物取引業法の規定により宅地建物取引業者の免許取得。(3年毎更新) (免許証番号『京都府知事(1)第9632号』)
平成5年8月	台湾家庭小皿料理「阿里山」(京都市中京区)をオープン。
平成6年3月	経営合理化の促進と業容の拡大をはかるため、当社100%子会社である丸東地所株式会社を吸収合併。
平成7年3月	自動契約受付機「お自動さん」を導入。
平成7年6月	株式会社クレディセゾンを初めとしてC D・A T M利用の業務提携開始。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年10月	事業者ローンを全店で取扱開始。
平成10年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場。
平成11年5月	ISO9001認証取得。
平成11年5月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の規定により特定金融会社の登録を実施。(登録番号『近畿財務局長第1号』)
平成12年3月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成12年6月	ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社(現・連結子会社)として営業開始。
平成12年6月	株式会社信和(現・連結子会社)を簡易株式交換方式により子会社化。
平成13年1月	スモールビジネス向けローン会社、ビジネススト株式会社(現・連結子会社)を住友信託銀行株式会社との合併で設立。
平成13年3月	本店を京都市下京区(現在地)に移転。
平成13年3月	更生会社株式会社ライフ(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成13年11月	各種債権の管理・回収を専門におこなう会社、アストライ債権回収株式会社(現・連結子会社)を株式会社あおぞら銀行との合併で設立。
平成14年8月	事業者ローン会社、株式会社シティズ(現・連結子会社)の株式を一部取得。
平成14年10月	株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーン(現・連結子会社)を簡易株式交換方式により子会社化。
平成15年2月	台湾家庭小皿料理「阿里山」をビービーレストランサービス株式会社へ営業譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、アイフル株式会社(以下当社)および連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業および不動産事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社および子会社	主な事業の内容	
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
		ハッピークレジット株式会社	
		株式会社信和	
		株式会社ライフ	
	山陽信販株式会社		
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資をおこなっております。
事業者金融事業	当社	事業者をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。	
	ビジネクスト株式会社		
	株式会社シティズ		
信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。	
	株式会社ライフ		
	山陽信販株式会社		
債権管理回収業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門におこなっております。	
その他	不動産事業	株式会社マルトー	不動産の賃貸・仲介・斡旋業務をおこなっております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業をおこなっていないため記載を省略しております。
- 2 レストランならびにアミューズメント事業の営業譲渡および撤退にともない、当社は平成15年3月31日付でサービス事業部を廃止しております。



非連結子会社および持分法適用外関連会社

会社名	主な事業の内容
(子会社)	
MARUTOH COMPANY LIMITED	不動産事業
オーシャン・カードサービス株式会社	クレジットカードの製造、加工および請求書の封入、発送業務
株式会社ライフストックセンター	倉庫業、貨物自動車運送事業および運送取扱事業
エルシステムサービス株式会社	コンピューターシステムおよびその建物の管理、運営
(関連会社)	
株式会社博多大丸カードサービス	クレジットサービス事業

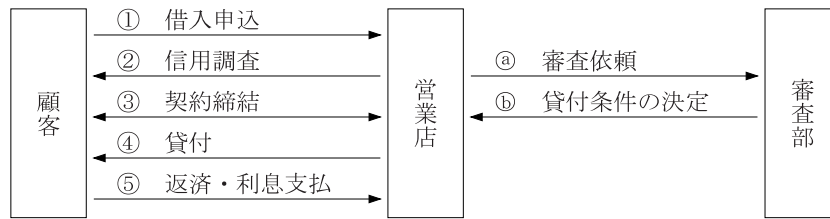
業務の概要につきましては、次に記載しております [ 商品別営業収益構成比率 ] のとおり、営業収益全体に占める金融事業の割合が全体の90%を超えておりますので、金融事業のみについて詳細の説明を記載しております。

[ 商品別営業収益構成比率 ]

商品別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	構成比(%)	構成比(%)	
金融事業	営業貸付金利息	90.5	90.4
	総合あっせん収益	1.7	1.8
	個品あっせん収益	2.6	3.4
	信用保証収益	1.0	0.9
	その他の金融収益	0.1	0.1
小計	95.9	96.6	
その他の営業収益	4.1	3.4	
営業収益合計	100.0	100.0	

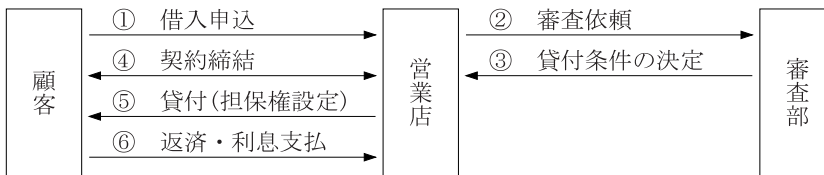
商品の特徴および取引の方法は、次のとおりであります。

〔無担保ローン〕

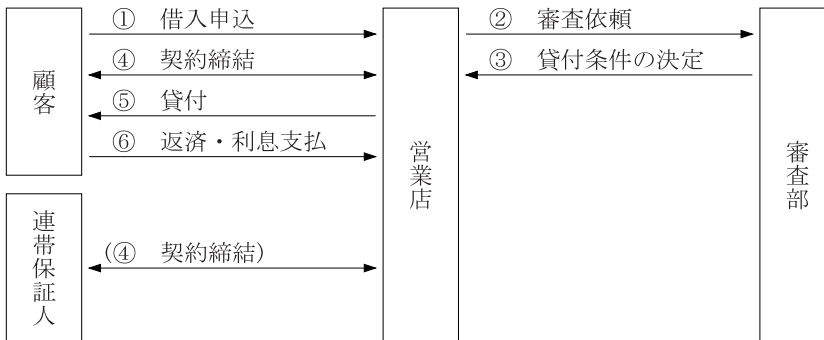


(注) ④、⑥は、100万円超の契約の場合に実施いたします。

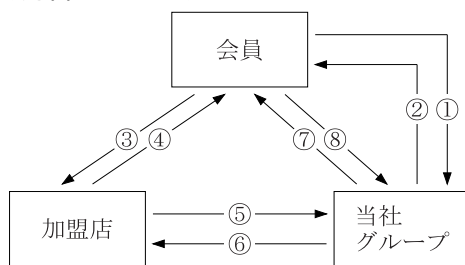
〔有担保ローン〕



〔事業者ローン〕



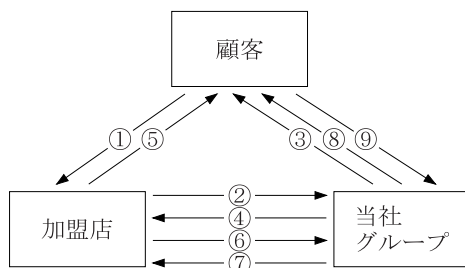
〔総合あっせん〕



- ① 入会申込
- ② 信用調査、カード発行
- ③ カード提示、買上票署名
- ④ 商品引渡
- ⑤ 買上票提出
- ⑥ 一括立替払
- ⑦ 会員へ請求
- ⑧ 回収

(注) 提携カードの場合、左図「加盟店」が特定されるのみで手続きにおいては自社カードと同じであります。

〔個品あっせん〕

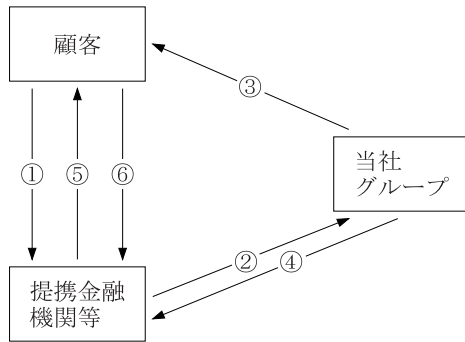


- ① 商品またはサービスの提供申込
- ② 顧客調査の依頼
- ③ 顧客の信用調査
- ④ 販売承認
- ⑤ 商品納入またはサービスの提供(契約)
- ⑥ 契約書提出
- ⑦ 一括立替払
- ⑧ 顧客へ請求
- ⑨ 分割回収

(注) 系列販売店を有する加盟店の場合は、①②④⑤は系列下の販売店がおこない、⑥⑦は加盟店を通じておこないます。

〔信用保証部門〕

(イ)銀行ローン保証



- ① 借入申込
- ② 借入申込者通知
- ③ 信用調査
- ④ 保証承認通知
- ⑤ 貸付
- ⑥ 返済

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハッピークレジット株式会社	京都市下京区	10	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 4名
株式会社信和	京都市下京区	325	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 3名
ビジネススト株式会社	東京都新宿区	3,500	事業者 金融事業	60.0	役員の兼任... 2名
株式会社ライフ(注)1.3	横浜市青葉区	70,000	信販事業、 消費者 金融事業	95.9	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 7名
山陽信販株式会社	京都市下京区	100	消費者 金融事業、 信販事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
アストライ債権回収株式会社	東京都中央区	500	債権管理 回収業	86.0	役員の兼任... 3名
株式会社マルトー	京都市下京区	70	不動産事業	100.0	当社へ不動産の賃貸をおこなっております。 当社より借入れに対する保証を受けております。 役員の兼任... 1名
株式会社シティズ(注)2	京都市下京区	700	事業者 金融事業	100.0 (57.8)	役員の兼任... 4名
株式会社シティグリーン	京都市下京区	100		100.0	役員の兼任... 2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 株式会社ライフについては、営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	102,285百万円
	(2) 経常利益	8,048百万円
	(3) 当期純利益	9,149百万円
	(4) 純資産	90,284百万円
	(5) 総資産	496,781百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	6,123名(2,684名)
------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には連結グループ外からの受入出向者6名が含まれております。  
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員2,684名は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,502名(1,133名)	29.2才	5年1ヶ月	5,537,811円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には受入出向者11名が含まれており社外への出向者62名は含まれておりません。  
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員1,133名は含まれておりません。  
4 平均年間給与(税込み)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
5 従業員の定年は、満60才に達したときとしております。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて継続雇用することがあります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、イラク戦争や米国経済の失速懸念など、世界経済全体として不透明な状況が続きました。また、日本経済においても、不良債権処理の遅れによる金融不安、株式持合いの解消などを背景とする株価の大幅な下落や、実態経済面での、企業倒産の増加、雇用者所得の伸び悩みなどによる消費者心理の冷え込みなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした環境の中で、消費者金融大手各社は、新しいコンセプトのテレビCMをはじめとした積極的な営業政策をおこなってまいりましたが、先述の厳しい環境下の影響から、顧客の借り控え傾向がすすみ、無担保ローンの新規獲得件数が伸び悩んだほか、個人破産の増加を主因とした貸倒れの増加にも見舞われました。

一方で、当連結会計年度は、大きな流れとして、消費者金融、信販、クレジットカード、銀行などの従来の「業態」の枠組みを越えた熾烈なシェア獲得競争が顕在化しており、銀行系消費者金融会社の積極拡大、消費者金融会社によるカード事業進出、消費者金融会社と銀行との個人ローンその他での保証提携の加速といった動きがみられております。

#### (1 アイフル株式会社)

当連結会計年度におけるローン事業におきましては、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

また、店舗網の再構築として、不採算店舗の閉鎖を推進し、当連結会計年度末の店舗数は有人店舗536店、無人店舗1,040店、有担保ローン専門店4店の合計1,580店となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、株式会社アイワイバンク銀行との提携により、セブンイレブンなどに設置されているATMからの入出金が可能となるなど、新たに11行との提携が実現し、自社を含めて42,738台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

新規顧客獲得におきましては、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当連結会計年度における無担保ローンの新規契約獲得数は約40万件と、前期比12.4%減となりましたが、平成14年8月より開始した新CMの効果もあり、回復の兆しを見せております。又、インターネット、携帯電話などを通じたネット経由での獲得占有率が新規件数の6%を超えるまでに上昇しております。

また、不動産担保ローン、事業者ローンについては、将来予想される無担保ローン市場の安定成長期への移行の後、当社の成長持続を支える商品と位置付け、引き続き積極的な取り組みをはかっております。

クレジットカード事業といたしましては、平成14年6月に「マスターカード」のプリンシパル・メンバー(正会員企業)となり、株式会社ライフのシステム・インフラを活用してアイフル株式会社としての「マスターカードブランドのクレジットカード発行」を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,413,340百万円(前年比7.6%増)となりました。

このような中、失業率の上昇や個人破産の増加などにより貸倒費用は863億円(前期比32.2%増)となりました。なお、貸倒金額増加への対応といたしまして、与信精度の更なる向上および、与信基準の強化をはかる目的から、平成14年4月に「第7次スコアリングシステム」を導入しております。

さらに、厳しさを増す事業環境の中においても「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために、当社は、全国536店の有人営業店で分散しておこなっている営業事務について、東西2箇所の「コンタクトセンター」への集約化を進める計画であり、当連結会計年度は「コンタクトセンター西日本」においてそのテスト運用をおこなっております。(平成15年10月より東西両センターが本格稼働予定)

その他の事業効率化の施策としては、当連結会計年度において、リテール金融サービスへの経営資源の集中を進めるため、これまで運営してまいりましたレストラン事業からの撤退を決定、レストラン事業に係る全ての営業資産をピービーレストランサービス株式会社に営業譲渡しております。

また、新たな収益源として強化している保証事業におきましては、りそなグループのりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の各行が取り扱う事業者ローンの保証を実施するなど、提携拡大をおこない、当連結会計年度末における保証提携先は24行2社となりました。

## (2 株式会社ライフ)

当連結会計年度においても、安定した収益基盤の構築を目指し、オートローンなどの収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業などの高収益が見込まれる事業へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオ組替えを着実にこなうことに注力しております。

クレジットカード事業につきましては、最も重要な営業基盤となるカード会員数の増加のため、紳士服専門店の青山商事株式会社、家電量販店チェーンの株式会社デオデオに続き、平成14年5月からは、ホームセンター大手の株式会社コメリとの提携に成功し、順調に提携カードを発行しております。プロパーカードにおいては、平成14年10月からアニメ「あたしんち」のキャラクターをデザインした「あたしんちカード」の募集を開始しております。

また、平成14年8月からサポートセンターにて自動音声応答システムを導入し、会員の利用残高や請求内容の問い合わせサービスの開始や、加盟店および会員向けインターネットサービスの機能追加など、会員・加盟店を含めたお客様サービスの強化をはかっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、当連結会計年度において111万人増加し、当連結会計年度末で983万人となりました。

個品あっせん事業では、当期も積極的な加盟店開拓をおこなった結果、加盟店数は8万2千社となりました。

消費者金融事業においては、積極的な店舗出店や好立地への移転をはかった結果、新たに38店の新規出店をおこない、ライフキャッシュプラザの当連結会計年度末の店舗数は合計で、164店となっております。

保証事業につきましては、オートローン保証ならびに住宅関連ローン保証からは撤退する一方で、銀行ローン保証の保証料率の見直しと、新規保証提携先の開拓をおこない、新たに24行との提携を開始し、保証提携先は70行となっております。

これらの結果、取扱高は、総合あっせん276,542百万円、個品あっせん144,493百万円となりました。

また、当連結会計年度末における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証売掛金残高は、676,093百万円(前期比10.4%増、債権の流動化による簿外債権250,936百万円含む)、内訳は、総合あっせん64,069百万円(前期比4.2%増)、個品あっせん170,854百万円(前期比16.6%増)、クレジットカードキャッシングなど営業貸付金310,749百万円(前期比23.9%増)、信用保証割賦売掛金117,849百万円(前期比14.2%減)、その他12,570百万円(前期比22.0%減)となりました。

ライフは買収後、大幅な収益改善を果たし、アイフルグループに利益貢献をしておりますが、さらに様々なシナジー効果を生み出しております。具体的には、アイフルからは「スコアリング与信ノウハウ」「債権回収ノウハウ」を導入し、ライフのキャッシングローンなどの高成長と経営効率向上に資しております。またライフからはアイフルに「クレジットカード業務ノウハウやシステムの安価な導入」がはかられております。

さらに一層の経費効率を上げるための施策として、「情報システムの共同開発」「バックオフィス・スタッフ部門の共有化」を進めております。それ以外にも、アイフルや他のグループ会社と共同で経費削減に取組み、取引業者の統一、購買ノウハウの共有などにより、グループ全体での経費削減をはかっております。

ライフのグループ化により、アイフルグループは、他の消費者金融大手各社グループにない「大手カード会社」のブランドを獲得し、「ブランド戦略に大きな強みを保有する」とともに、今後の提携や合併などにおいてもアイフル以上に「信販業の持つ柔軟性や拡張性」を活かすことが出来ることとなっております。

### (3 その他グループ会社)

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネクス株式会社につきましては、DMなどによる営業活動に注力し、新たな優良顧客獲得に努めました。その結果、当連結会計年度末の営業貸付金残高は15,397百万円となっております。

また、平成14年10月より、当社グループとなった株式会社シティズにおきましては、同社の持つ事業者ローンの与信ノウハウと人的資産に、アイフルの情報管理システム、経営ノウハウを注ぐことで、経営基盤の強化をはかっております。その結果、当連結会計年度末の営業貸付金残高は29,176百万円となっております。ただ、経済環境を鑑み与信については慎重な姿勢で取り組んでおります。

その他、消費者金融会社であるハッピークレジット株式会社、株式会社信和ならびに、山陽信販株式会社の各社は、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入し、貸倒費用の増加に備えて与信の強化をはかり、シナジー効果の発揮に努めております。その結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社31,587百万円、株式会社信和22,263百万円、山陽信販株式会社11,865百万円(割賦売掛金残高含む)となっております。

なお、意思決定の迅速化、コストの引下げなどによるグループ全体でのシナジー効果の向上を目的として、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和ならびに山陽信販株式会社および株式会社シティズの本社をアイフル株式会社の本社社屋に移転しております。

また、アイフル株式会社を含んだグループ会社間でのATM共同利用を実現し、顧客の利便性向上をはかり、営業面でのシナジー効果を高めております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社および連結子会社6社の営業貸付金残高は1,833,702百万円、割賦売掛金残高は235,873百万円、信用保証割賦売掛金残高は128,744百万円、その他12,738百万円となりました。(なお、上記金額には債権の流動化による簿外債権250,936百万円(営業貸付金162,920百万円、割賦売掛金88,015百万円)が含まれております。)

なお、株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収をおこなうべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は、社債等発行により多額の資金調達を実施したものの、営業債権残高の伸びにより、当連結会計年度末残高は131,643百万円(前期比7,482百万円減)となっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金などの営業債権の増加により、90,062百万円(前期 183,755百万円)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の取得および貸付金等の増加により、57,172百万円(前期 11,205百万円)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、借入による調達および社債の発行などによる資金調達を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローは、131,652百万円(前期180,511百万円)となりました。

## 2 【営業実績】

### (1) 当社グループの営業実績

#### 営業店舗数およびA T M台数

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
店舗数(店)	1,914	1,963
営業店舗(有人)	752	796
営業店舗(無人)	1,147	1,163
担保ローン専門店	4	4
外食事業店舗	9	
カラオケ事業店舗	2	
自動契約受付機(台)	1,808	1,837
A T M台数(台)	93,306	124,084
当社グループ分	2,076	2,037
提携分	91,230	122,047

(注) 前連結会計年度末のA T Mの提携先は473行・54社であり、当連結会計年度末のA T Mの提携先は467行・56社であります。

#### 営業収益の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	311,910	78.54	348,887	77.63
	有担保ローン	43,150	10.86	47,650	10.60
	事業者ローン	4,257	1.07	9,945	2.21
	小計	359,318	90.47	406,483	90.44
総合あっせん収益	6,742	1.70	7,877	1.75	
個品あっせん収益	10,353	2.61	15,178	3.38	
信用保証収益	4,076	1.03	4,132	0.92	
その他の金融収益	預金利息	86	0.02	18	0.00
	有価証券利息	1	0.00	1	0.00
	貸付金利息	199	0.05	267	0.06
	その他	237	0.06	35	0.01
	小計	525	0.13	321	0.07
その他の営業収益	不動産売上高	2,823	0.71	306	0.07
	サービス事業売上高	1,246	0.31	935	0.21
	償却債権回収額	5,715	1.44	6,431	1.43
	その他	6,360	1.60	7,790	1.73
	小計	16,146	4.06	15,463	3.44
合計	397,162	100.00	449,458	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 営業貸付金増減額および残高

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,043,022	1,407,636	3,336,340	1,635,954
期中貸付	24,773,740	1,182,933	27,145,136	1,260,941
その他増加額	2,891	3,926	16,173	29,870
期中回収	37,343,380	888,532	40,444,493	987,259
破産・更生債権等振替額	3,366	3,950	6,876	6,223
貸倒償却	194,691	66,058	302,368	99,581
期末残高	3,336,340	1,635,954	3,521,857	1,833,702

(注) 1 前連結会計年度における「その他増加額」は、営業債権の譲受にともなうものであり、当連結会計年度における「その他増加額」は、新規連結子会社の取得にともなうものであります。

2 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## 営業貸付金残高の内訳

### (a) 貸付金種別残高

貸付種別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)					当連結会計年度 (平成15年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43	27.36	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69	27.34
有担保 (住宅向を除く)	73,207	2.20	258,865	15.82	18.56	84,857	2.41	301,547	16.45	18.67
住宅向	107	0.00	582	0.04	8.91	76	0.00	393	0.02	7.16
小計	3,314,889	99.36	1,591,665	97.29	25.92	3,474,092	98.64	1,744,921	95.16	25.83
事業者向										
貸付	21,451	0.64	44,288	2.71	19.34	47,765	1.36	88,780	4.84	21.58
手形割引										
小計	21,451	0.64	44,288	2.71	19.34	47,765	1.36	88,780	4.84	21.58
合計	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	25.74	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	25.63

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	86,311	2.66	51,788	3.89	90,820	2.68	57,196	3.96
会社員	1,906,249	58.81	809,223	60.74	1,958,916	57.80	864,993	59.94
販売	331,608	10.23	129,749	9.74	348,317	10.28	140,640	9.75
技能	134,015	4.13	66,577	5.00	140,760	4.15	71,853	4.98
運転手	211,109	6.51	99,026	7.43	214,244	6.32	104,406	7.24
サービス	54,444	1.68	20,314	1.53	62,670	1.85	23,573	1.63
農林水産	49,196	1.52	20,040	1.50	52,163	1.54	21,170	1.47
その他	468,643	14.46	135,498	10.17	521,269	15.38	159,144	11.03
合計	3,241,575	100.00	1,332,218	100.00	3,389,159	100.00	1,442,980	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (c) 業種別貸付金残高

業種別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,099	0.06	4,102	0.25	4,283	0.12	7,679	0.42
建設業	5,169	0.16	7,446	0.45	9,968	0.28	15,485	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	114	0.00	297	0.02	682	0.02	1,324	0.07
運輸・通信業	1,514	0.05	2,316	0.14	2,490	0.07	3,759	0.21
卸売・小売業・飲食店	2,054	0.06	4,546	0.28	11,785	0.34	20,361	1.11
金融・保険業	146	0.00	334	0.02	352	0.01	670	0.04
不動産業	523	0.02	1,477	0.09	1,423	0.04	3,002	0.16
サービス業	1,024	0.03	2,560	0.16	4,906	0.14	9,276	0.51
個人	3,314,889	99.36	1,591,665	97.29	3,474,092	98.64	1,744,921	95.16
その他	8,808	0.26	21,206	1.30	11,876	0.34	27,220	1.48
合計	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00

(注) 1 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。  
2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	515,892	15.91	190,305	14.28	463,670	13.68	169,165	11.72
	30才～39才	568,622	17.54	256,716	19.27	621,109	18.33	285,507	19.79
	40才～49才	439,232	13.55	224,270	16.83	465,869	13.75	247,835	17.18
	50才～59才	368,255	11.36	187,786	14.10	405,198	11.95	219,787	15.23
	60才以上	171,677	5.30	69,650	5.23	209,931	6.19	92,235	6.39
	小計	2,063,678	63.66	928,729	69.71	2,165,777	63.90	1,014,531	70.31
女性	20才～29才	248,020	7.65	80,512	6.05	221,991	6.55	70,934	4.91
	30才～39才	298,622	9.21	100,092	7.51	317,485	9.37	108,820	7.54
	40才～49才	274,559	8.47	96,564	7.25	286,123	8.44	103,012	7.14
	50才～59才	233,416	7.20	83,955	6.30	252,457	7.45	93,891	6.51
	60才以上	123,280	3.81	42,362	3.18	145,326	4.29	51,790	3.59
	小計	1,177,897	36.34	403,488	30.29	1,223,382	36.10	428,449	29.69
合計		3,241,575	100.00	1,332,218	100.00	3,389,159	100.00	1,442,980	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (e) 担保種類別残高

担保種類別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	300 (299)	0.02 (0.02)	324 (324)	0.02 (0.02)
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )
商品				
不動産	278,592	17.03	325,112	17.73
財団				
その他	2,670	0.16	31	0.00
計	281,564	17.21	325,468	17.75
保証	17,346	1.06	48,380	2.64
無担保	1,337,044	81.73	1,459,852	79.61
合計	1,635,954	100.00	1,833,702	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	429,288	12.87	27,686	1.69	454,418	12.90	30,111	1.64
	10万円以上 20万円未満	468,300	14.04	76,816	4.70	423,493	12.02	69,809	3.81
	20万円以上 30万円未満	409,043	12.26	107,792	6.59	414,755	11.78	110,448	6.02
	30万円以上 40万円未満	411,884	12.34	149,941	9.16	387,419	11.00	139,758	7.62
	40万円以上 50万円未満	1,126,116	33.75	537,838	32.88	1,272,529	36.13	605,884	33.04
	50万円以上 100万円未満	284,126	8.52	230,049	14.06	306,384	8.70	249,909	13.63
	100万円以上	112,818	3.38	202,093	12.35	130,161	3.70	237,058	12.93
	小計	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69
有担保 ローン	100万円未満	3,724	0.11	2,305	0.14	4,195	0.12	2,692	0.15
	100万円以上 500万円未満	59,435	1.78	166,214	10.16	69,045	1.96	193,021	10.53
	500万円以上 1,000万円未満	9,670	0.29	72,049	4.41	11,640	0.33	87,204	4.75
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,327	0.07	36,497	2.23	2,553	0.07	40,241	2.19
	5,000万円以上 1億円未満	16	0.00	1,034	0.06	22	0.00	1,438	0.08
	1億円以上 5億円未満	3	0.00	791	0.05	4	0.00	838	0.05
	5億円以上								
	小計	75,175	2.25	278,893	17.05	87,459	2.48	325,436	17.75
事業者 ローン	100万円未満	9,235	0.28	6,136	0.38	19,196	0.55	12,282	0.67
	100万円以上 200万円未満	8,773	0.26	13,795	0.84	18,261	0.52	28,800	1.57
	200万円以上 300万円未満	773	0.02	1,723	0.11	4,125	0.12	10,017	0.55
	300万円以上 400万円未満	422	0.01	1,327	0.08	2,177	0.06	7,574	0.41
	400万円以上 500万円未満	192	0.01	866	0.05	1,423	0.04	6,277	0.34
	500万円以上 1,000万円未満	195	0.01	994	0.06	57	0.00	331	0.02
	1,000万円以上								
	小計	19,590	0.59	24,843	1.52	45,239	1.29	65,284	3.56
合計	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	3,172,495	95.09	1,318,160	80.57	3,324,180	94.39	1,429,328	77.95
	1年以下	45,217	1.35	8,880	0.54	46,070	1.31	9,370	0.51
	1年超 5年以下	22,219	0.67	4,700	0.29	17,030	0.48	3,630	0.20
	5年超 10年以下	1,644	0.05	477	0.03	1,879	0.05	650	0.03
	小計	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69
有担保 ローン	リボルピング	2,018	0.06	4,584	0.28	1,614	0.05	3,793	0.21
	1年以下	38	0.00	1,075	0.07	180	0.00	1,827	0.10
	1年超 5年以下	3,696	0.11	6,240	0.38	3,153	0.09	5,940	0.32
	5年超 10年以下	65,780	1.97	223,551	13.67	78,573	2.23	267,089	14.57
	10年超 15年以下	2,112	0.07	20,353	1.24	2,107	0.06	19,698	1.07
	15年超 20年以下	1,375	0.04	19,916	1.22	1,572	0.05	22,124	1.21
	20年超 25年以下	49	0.00	993	0.06	75	0.00	1,414	0.08
	25年超 30年以下	107	0.00	2,179	0.13	185	0.00	3,548	0.19
	小計	75,175	2.25	278,893	17.05	87,459	2.48	325,436	17.75
	事業者 ローン	リボルピング	4,210	0.13	3,907	0.24	11,828	0.34	12,351
1年以下	4,400	0.13	8,096	0.50	4,079	0.12	5,928	0.32	
1年超 5年以下	10,980	0.33	12,839	0.78	29,330	0.83	47,001	2.56	
5年超					2	0.00	2	0.00	
小計	19,590	0.59	24,843	1.52	45,239	1.29	65,284	3.56	
合計	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (h) 期間別貸付金残高

期間別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	49,655	1.49	18,052	1.10	50,329	1.43	17,127	0.93
1年超5年以下	3,183,123	95.41	1,341,432	82.00	3,301,305	93.74	1,477,479	80.58
5年超10年以下	99,919	3.00	233,027	14.25	166,284	4.72	292,309	15.94
10年超15年以下	2,112	0.06	20,353	1.24	2,107	0.06	19,698	1.07
15年超20年以下	1,375	0.04	19,916	1.22	1,572	0.05	22,124	1.21
20年超25年以下	49	0.00	993	0.06	75	0.00	1,414	0.08
25年超	107	0.00	2,179	0.13	185	0.00	3,548	0.19
合計	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00
1件当たりの平均期間	5.03年				5.06年			

- (注) 1 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。  
2 6年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を6年として「5年超10年以下」に含めて記載しております。  
3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	187,281	5.61	200,061	12.23	304,724	8.65	252,263	13.76
	年利25.0%以上26.0%未満	136,151	4.08	102,488	6.26	125,766	3.57	101,881	5.55
	年利26.0%以上27.0%未満	47,520	1.42	38,620	2.36	47,408	1.35	40,716	2.22
	年利27.0%以上28.0%未満	322,826	9.68	168,178	10.28	304,657	8.65	173,788	9.48
	年利28.0%以上29.0%未満	1,387,107	41.58	416,227	25.44	1,662,434	47.20	532,345	29.03
	年利29.0%以上29.2%以下	1,160,690	34.79	406,643	24.86	944,170	26.81	341,984	18.65
	小計	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69
有担保 ローン	年利13.0%未満	865	0.03	13,427	0.82	2,514	0.07	20,443	1.11
	年利13.0%以上14.0%未満	1,998	0.06	20,800	1.27	2,127	0.06	21,573	1.18
	年利14.0%以上15.0%未満	4,033	0.12	29,588	1.81	4,060	0.11	30,534	1.67
	年利15.0%以上16.0%未満	2,613	0.08	17,106	1.05	3,006	0.09	19,530	1.07
	年利16.0%以上17.0%未満	5,131	0.15	28,930	1.77	4,984	0.14	29,339	1.60
	年利17.0%以上18.0%未満	6,443	0.19	30,101	1.84	6,412	0.18	31,577	1.72
	年利18.0%以上	54,092	1.62	138,938	8.49	64,356	1.83	172,437	9.40
小計	75,175	2.25	278,893	17.05	87,459	2.48	325,436	17.75	
事業者 ローン	年利18.0%未満	3,760	0.11	7,256	0.45	12,659	0.36	17,987	0.98
	年利18.0%以上28.0%未満	5,558	0.17	5,924	0.36	9,607	0.27	11,308	0.62
	年利28.0%以上29.0%未満	8,931	0.27	10,811	0.66	10,872	0.31	13,110	0.71
	年利29.0%以上29.2%以下	1,341	0.04	850	0.05	12,101	0.35	22,878	1.25
小計	19,590	0.59	24,843	1.52	45,239	1.29	65,284	3.56	
合計		3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## (j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,413	2,163	4,402	2,292
従業員1人当たりの営業貸付金残高	808	396	816	425

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、連結会計年度末ローン事業店舗数(前連結会計年度756店、当連結会計年度800店)により算出しております。なお、連結会計年度末ローン事業店舗には、無人店舗(前連結会計年度1,147店、当連結会計年度1,163店)は含まれておりません。  
2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する連結会計年度末従業員数(前連結会計年度4,125人、当連結会計年度4,312人)で算出しております。  
3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度153,158百万円、当連結会計年度162,920百万円)を含めて記載しております。

## 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	236,094 (234,157)	276,542 (274,479)
個品あっせん	120,085 (105,336)	144,574 (125,312)
信用保証	28,922 (28,922)	42,168 (42,168)
計	385,102 (368,416)	463,285 (441,960)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約をおこなうあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関がおこなっている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ( )内は、元本取扱高であります。

## 信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数および加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	8,835,365	9,837,484
個品あっせん(利用件数)(件)	645,852	697,682
加盟店数(社)	76,715	82,988

(注) 1 発行枚数は、当連結会計年度末における有効会員数であります。

2 利用件数は、当連結会計年度末における残有契約数であります。

3 加盟店数は、当連結会計年度末における取引企業数であります。

## 部門別信用供与件数

部門別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
総合あっせん(件)	1,807,889	2,076,188
個品あっせん(件)	408,284	435,702
信用保証(件)	29,537	81,633
計(件)	2,245,710	2,593,523

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	906,772	2.35	1,039,468	1.89
その他	437,500	2.18	465,500	2.15
社債・CP	437,500	2.18	465,500	2.15
合計	1,344,272	2.30	1,504,968	1.97
自己資本	533,307		620,098	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、連結会計年度末における借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。



## (2) 当社の営業実績

## 営業店舗数およびA T M台数

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
店舗数(店)	1,603	1,580
営業店舗(有人)	538	536
営業店舗(無人)	1,050	1,040
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	9	
カラオケ事業店舗	2	
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,585	1,573
A T M台数(台)	28,170	42,738
自社分	1,688	1,676
提携分	26,482	41,062

(注) 前事業年度末のA T Mの提携先は59行・14社であり、当事業年度末のA T Mの提携先は70行・16社であります。

## 営業収益の内訳

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	249,088	81.06	263,262	81.09
	有担保ローン	43,054	14.01	47,483	14.62
	事業者ローン	3,891	1.27	4,854	1.50
	小計	296,034	96.34	315,600	97.21
その他の 金融収益	預金利息	30	0.01	10	0.00
	有価証券利息	0	0.00	0	0.00
	貸付金利息	199	0.07	267	0.08
	その他	0	0.00	2	0.00
	小計	230	0.08	280	0.08
その他の 営業収益	不動産売上高	2,823	0.92	306	0.09
	サービス事業 売上高	1,246	0.40	935	0.29
	償却債権回収額	3,779	1.23	3,896	1.20
	その他	3,157	1.03	3,652	1.13
	小計	11,007	3.58	8,791	2.71
合計	307,272	100.00	324,671	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および保証料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 営業貸付金増減額および残高

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,121,446	1,159,734	2,244,283	1,313,690
期中貸付	18,080,480	879,757	18,827,806	885,179
期中回収	25,981,516	670,679	26,457,031	705,165
破産・更生債権等振替額	3,366	3,950	6,683	5,766
貸倒償却	135,767	51,171	210,073	74,598
期末残高	2,244,283	1,313,690	2,284,539	1,413,340

(注) 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

## 営業貸付金残高の内訳

### (a) 貸付金種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成14年3月31日)					当事業年度 (平成15年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59	27.15	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58	27.05
有担保 (住宅向を除く)	73,198	3.26	258,694	19.69	18.56	84,839	3.71	300,982	21.29	18.69
住宅向										
小計	2,228,433	99.29	1,277,987	97.28	25.41	2,264,953	99.14	1,369,133	96.87	25.21
事業者向										
貸付	15,850	0.71	35,702	2.72	20.48	19,586	0.86	44,206	3.13	20.71
手形割引										
小計	15,850	0.71	35,702	2.72	20.48	19,586	0.86	44,206	3.13	20.71
合計	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	25.28	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	25.07

## (b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	55,019	2.55	42,077	4.13	55,542	2.55	44,870	4.20
会社員	1,304,782	60.54	636,621	62.46	1,305,728	59.89	661,747	61.95
販売	303,324	14.08	120,871	11.86	319,087	14.64	131,453	12.31
技能	132,271	6.14	65,994	6.47	137,967	6.33	70,978	6.65
運転手	188,551	8.75	91,933	9.02	186,129	8.54	95,094	8.90
サービス	48,789	2.26	19,063	1.87	53,395	2.45	21,520	2.01
農林水産	42,688	1.98	18,187	1.78	43,255	1.98	18,579	1.74
その他	79,811	3.70	24,542	2.41	79,011	3.62	23,904	2.24
合計	2,155,235	100.00	1,019,292	100.00	2,180,114	100.00	1,068,151	100.00

## (c) 業種別貸付金残高

業種別	前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,127	0.05	2,671	0.20	1,448	0.06	3,480	0.25
建設業	4,016	0.18	5,443	0.42	4,979	0.22	7,109	0.50
電気・ガス・熱供給・ 水道業	19	0.00	186	0.01	25	0.00	241	0.02
運輸・通信業	1,127	0.05	1,618	0.12	1,366	0.06	1,928	0.14
卸売・小売業・飲食店	204	0.01	1,934	0.15	253	0.01	2,481	0.17
金融・保険業	140	0.01	329	0.03	186	0.01	392	0.03
不動産業	325	0.01	956	0.07	419	0.02	1,234	0.09
サービス業	374	0.02	1,732	0.13	468	0.02	2,114	0.15
個人	2,228,433	99.29	1,277,987	97.28	2,264,953	99.14	1,369,133	96.87
その他	8,518	0.38	20,831	1.59	10,442	0.46	25,222	1.78
合計	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00

(注) 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

## (d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	425,101	19.72	169,495	16.63	365,833	16.78	144,937	13.57
	30才～39才	400,889	18.60	208,744	20.48	433,790	19.90	227,755	21.32
	40才～49才	291,430	13.52	177,906	17.45	297,385	13.64	190,770	17.86
	50才～59才	245,829	11.41	147,475	14.47	261,607	12.00	169,315	15.85
	60才以上	113,888	5.29	52,094	5.11	138,811	6.37	69,080	6.47
	小計	1,477,137	68.54	755,716	74.14	1,497,426	68.69	801,859	75.07
女性	20才～29才	185,411	8.60	66,367	6.51	158,895	7.29	55,183	5.17
	30才～39才	162,708	7.55	62,589	6.14	175,233	8.04	66,892	6.26
	40才～49才	138,306	6.42	57,048	5.60	137,439	6.30	56,985	5.33
	50才～59才	121,812	5.65	50,261	4.93	128,055	5.87	54,134	5.07
	60才以上	69,861	3.24	27,308	2.68	83,066	3.81	33,095	3.10
	小計	678,098	31.46	263,576	25.86	682,688	31.31	266,291	24.93
合計		2,155,235	100.00	1,019,292	100.00	2,180,114	100.00	1,068,151	100.00

## (e) 担保種類別残高

担保種類別	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	129 (129)	0.01 (0.01)	126 (126)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )
商品				
不動産	277,541	21.13	322,714	22.83
財団				
その他				
計	277,671	21.14	322,840	22.84
保証	14,180	1.08	14,842	1.05
無担保	1,021,838	77.78	1,075,656	76.11
合計	1,313,690	100.00	1,413,340	100.00

## (f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	192,429	8.57	12,914	0.98	206,106	9.02	14,611	1.04
	10万円以上 20万円未満	258,889	11.53	42,986	3.27	220,394	9.65	36,548	2.59
	20万円以上 30万円未満	235,775	10.51	62,189	4.74	233,915	10.24	62,509	4.42
	30万円以上 40万円未満	278,464	12.41	101,629	7.74	239,402	10.48	85,798	6.07
	40万円以上 50万円未満	835,679	37.24	400,312	30.47	899,211	39.36	428,089	30.29
	50万円以上 100万円未満	244,219	10.88	202,315	15.40	256,528	11.23	213,001	15.07
	100万円以上	109,780	4.89	196,945	14.99	124,558	5.45	227,591	16.10
	小計	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58
有担保 ローン	100万円未満	3,676	0.17	2,288	0.17	4,144	0.18	2,661	0.19
	100万円以上 500万円未満	59,400	2.65	166,144	12.65	68,817	3.01	192,517	13.62
	500万円以上 1,000万円未満	9,659	0.43	71,980	5.48	11,537	0.51	86,476	6.12
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,307	0.10	36,072	2.75	2,509	0.11	39,445	2.79
	5,000万円以上 1億円未満	14	0.00	863	0.07	20	0.00	1,268	0.09
	1億円以上 5億円未満	1	0.00	321	0.02	2	0.00	471	0.03
	5億円以上								
	小計	75,057	3.35	277,671	21.14	87,029	3.81	322,840	22.84
事業者 ローン	100万円未満	6,290	0.28	4,352	0.33	6,567	0.29	4,508	0.32
	100万円以上 200万円未満	7,294	0.32	11,483	0.87	10,000	0.44	15,960	1.13
	200万円以上	407	0.02	890	0.07	829	0.03	1,879	0.13
	小計	13,991	0.62	16,726	1.27	17,396	0.76	22,348	1.58
合計		2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00

## (g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,155,213	96.03	1,019,290	77.59	2,180,100	95.43	1,068,149	75.58	
	1年以下	1	0.00	0	0.00	1	0.00	0	0.00	
	1年超 5年以下	21	0.00	2	0.00	13	0.00	1	0.00	
	小計	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58	
有担保 ローン	リボルピング	2,018	0.09	4,584	0.35	1,608	0.07	3,768	0.27	
	1年以下	19	0.00	647	0.05	28	0.00	932	0.07	
	1年超 5年以下	3,676	0.17	6,132	0.47	2,953	0.13	4,808	0.34	
	5年超 10年以下	65,753	2.93	223,023	16.98	78,549	3.44	266,670	18.87	
	10年超 15年以下	2,105	0.09	20,319	1.55	2,100	0.09	19,668	1.39	
	15年超 20年以下	1,353	0.06	19,886	1.51	1,551	0.07	22,099	1.56	
	20年超 25年以下	38	0.00	906	0.07	65	0.00	1,349	0.09	
	25年超 30年以下	95	0.01	2,171	0.16	175	0.01	3,541	0.25	
	小計	75,057	3.35	277,671	21.14	87,029	3.81	322,840	22.84	
	事業者 ローン	1年以下	3,011	0.13	3,887	0.29	3,633	0.16	5,104	0.36
		1年超 5年以下	10,980	0.49	12,839	0.98	13,763	0.60	17,244	1.22
小計		13,991	0.62	16,726	1.27	17,396	0.76	22,348	1.58	
合計		2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	

## (h) 期間別貸付金残高

期間別	前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	3,031	0.14	4,534	0.34	3,662	0.16	6,036	0.43
1年超5年以下	2,171,908	96.78	1,042,848	79.38	2,198,437	96.23	1,093,972	77.40
5年超10年以下	65,753	2.93	223,023	16.98	78,549	3.44	266,670	18.87
10年超15年以下	2,105	0.09	20,319	1.55	2,100	0.09	19,668	1.39
15年超20年以下	1,353	0.06	19,886	1.51	1,551	0.07	22,099	1.56
20年超25年以下	38	0.00	906	0.07	65	0.00	1,349	0.10
25年超	95	0.00	2,171	0.17	175	0.01	3,541	0.25
合計	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00
1件当たりの平均期間	5.16年				5.18年			

(注) 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

## (i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	138,547	6.17	182,211	13.87	260,915	11.42	232,170	16.43
	年利25.0%以上26.0%未満	116,848	5.21	98,279	7.48	106,625	4.67	95,779	6.78
	年利26.0%以上27.0%未満	47,068	2.10	38,443	2.93	46,870	2.05	40,446	2.86
	年利27.0%以上28.0%未満	172,463	7.68	112,189	8.54	171,031	7.49	119,128	8.43
	年利28.0%以上29.0%未満	822,166	36.63	275,877	21.00	1,015,282	44.44	357,042	25.26
	年利29.0%以上29.2%以下	858,143	38.24	312,292	23.77	579,391	25.36	223,583	15.82
	小計	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58
有担保 ローン	年利13.0%未満	774	0.03	12,340	0.94	2,420	0.11	19,485	1.38
	年利13.0%以上14.0%未満	1,998	0.09	20,800	1.59	2,110	0.09	21,406	1.51
	年利14.0%以上15.0%未満	4,006	0.18	29,453	2.24	4,005	0.17	30,144	2.13
	年利15.0%以上16.0%未満	2,613	0.12	17,106	1.30	2,748	0.12	18,463	1.31
	年利16.0%以上17.0%未満	5,131	0.23	28,930	2.20	4,979	0.22	29,327	2.08
	年利17.0%以上18.0%未満	6,443	0.29	30,101	2.29	6,411	0.28	31,575	2.23
	年利18.0%以上	54,092	2.41	138,938	10.58	64,356	2.82	172,437	12.20
小計	75,057	3.35	277,671	21.14	87,029	3.81	322,840	22.84	
事業者 ローン	年利28.0%未満	3,719	0.16	5,065	0.39	6,164	0.27	8,998	0.63
	年利28.0%以上29.0%未満	8,931	0.40	10,811	0.82	10,872	0.48	13,110	0.93
	年利29.0%以上29.2%以下	1,341	0.06	850	0.06	360	0.01	240	0.02
	小計	13,991	0.62	16,726	1.27	17,396	0.76	22,348	1.58
合計		2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00

## (j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,140	2,423	4,230	2,617
従業員1人当たりの営業貸付金残高	786	460	892	552

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、期末ローン事業店舗数 前事業年度542店、当事業年度540店で算出しております。なお、期末ローン事業店舗には、無人店舗(前事業年度1,050店、当事業年度1,040店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数(前事業年度2,855人、当事業年度2,559人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	825,479	2.35	880,325	1.89
その他	437,500	2.18	465,000	2.15
社債・CP	437,500	2.18	465,000	2.15
合計	1,262,979	2.29	1,345,325	1.98
自己資本	497,479		560,105	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、当事業年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。



### 3 【対処すべき課題】

日本経済は株価の低迷、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷など、景気の先行き不透明感が払拭されないままとなっております。

こうした中、当業界では、失業率の高止まりや個人破産の増加の影響から、貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化などから、今後は消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社グループはクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやビジネクスト株式会社などを擁し、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備しております。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追求や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営の下、安定した収益の確保に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はございません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは、次のとおりであります。

事業規模の拡大にともない、また顧客ニーズに応えるため、事業店舗において50店舗を新設するとともに、15店舗の移転をおこないました。また、営業基盤の強化をはかるため東西2箇所のコンタクトセンターへの投資もおこなっております。これらによる当連結会計年度の設備投資総額は、5,740百万円であります。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他本社分室・支社	全社管理・ 営業店管理・ 債権管理	3,527	5,515	5,612 (8,069.66)	14,655	690
京都駅前店 (京都市下京区) 他営業店等 計1,594箇所	営業店業務等	7,118	804		7,922	2,812
その他 (京都市右京区他) 計4箇所	その他の設備	8	4		13	

##### (2) 国内子会社

ハッピークレジット株式会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区)	全社管理	0	7		7	35
河内長野店 (大阪府河内長野市) 他営業店等 計57箇所	営業店業務等	66	20		86	133

## 株式会社信和

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区)	全社管理	0	7		7	11
サテライト豊川店 (愛知県豊川市) 他営業店等 計36箇所	営業店業務等	138	22		161	59
駐車場 (名古屋市中村区)	賃貸駐車場	0		93 (265.41)	93	
社宅 (名古屋市中区) 他計2箇所	社宅・山荘	8		12 (15.81)	20	
その他 (ハワイ州)	遊休地			70 (130.48)	70	

## ビジネクスト株式会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社管理等					9
東京中央店 (東京都新宿区)	営業店業務等	0			0	38

## 株式会社ライフ

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (横浜市青葉区) 他支社等 計13箇所	全社管理	1,124	42	1,176 (5,223.00)	2,343	766
広島支店 (広島市中区) 他営業店等 計233箇所	営業店業務等	848	143	123 (538.34)	1,115	1,037
賃貸店舗 (埼玉県さいたま市)	賃貸不動産等	0		12 (7.64)	12	
南町田寮 (東京都町田市) 他計10箇所	寮・社宅・保養所	761	6	1,001 (9,086.78)	1,769	
その他 (横浜市青葉区) 他計5箇所	事業用地等・ 教育研修施設他	308	34	1,295 (23,085.68)	1,639	

山陽信販株式会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区)	全社管理	0	0		1	14
福山支店 (広島県福山市) 他営業店等 計19箇所	営業店業務等	54	13		67	50

アストライ債権回収株式会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	全社管理	1			1	5

株式会社マルトー

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
ロイヤルコーポ (京都市右京区) 他計22箇所	本社・ 賃貸住宅・ 賃貸ビル	1,783	0	2,754 (7,210.95)	4,538	3
	賃貸借契約により当社が利用している不 動産	1,680	24	2,650 (9,747.89)	4,354	
AIセンター (京都市下京区) 他計3箇所	全社管理・ 営業店管理	710	24	405 (1,209.14)	1,140	
五条桂店 (京都市西京区) 他営業店等 計7箇所	営業店業務等	177		998 (3,159.61)	1,175	
経堂寮 (東京都世田谷区) 他計6箇所	寮・社宅	288		841 (3,920.53)	1,129	
その他 計4箇所	その他	503		405 (1,458.61)	908	

株式会社シティズ

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区)	全社管理	0	4		5	21
銀座支店 (東京都中央区) 他営業店等 計37箇所	営業店業務等	17	13		31	440

上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成15年3月31日現在

設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
業務用車両	553	3～5	140	286	所有権移転外 ファイナンスリース
ホストコンピュータ	112	4～5	799	2,555	〃
コンピュータ及び周辺機器	7,252	3～5	1,794	3,850	〃
A T M関連機器	3,821	4～5	2,301	3,332	〃
自動契約受付機	1,148	4	1,371	1,670	〃
その他	2,694	2～6	1,386	2,745	〃

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所別	内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 能力 (面積 (㎡))
提出会社	コンタクト センター 西日本	西日本各地に点在する 各センターの西日本統 合拠点の建築	営業基盤の強化	7,463	4,444	3,019	平成14年4月	平成15年10月	18,590
提出会社	コンタクト センター 東日本	東日本各地に点在する 各センターの東日本統 合拠点の建築	営業基盤の強化	5,015	1,429	3,586	平成15年2月	平成15年10月	5,141
提出会社 及び連結 子会社	営業店舗	営業店の新設・移転 及び全面改装ならびに 自動契約受付機の新設	新規市場開拓 及び立地条件 イメージの向上	2,196		2,196			

(注) 1 今後の所要額は自己資金および借入金を充当する予定であります。

2 上記の営業店舗の平成15年4月1日より平成16年3月31日までの新設・移転・全面改装・看板ならびに自動契約受付機の新設内訳は、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)
新設	77	新規市場開拓	1,177		1,177
移転	39	立地条件の向上	318		318
全面改装	20	イメージの向上	109		109
看板		顧客誘導の向上	591		591
自動契約受付機	73	新規市場開拓			
合計			2,196		2,196

(注) 自動契約受付機の予算金額および今後の所要額は、上記の新設・移転・全面改装のそれぞれの金額に含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	373,500,000
計	373,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,690,000	94,690,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	94,690,000	94,690,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月16日 (注) 1	4,000,000	46,752,500	16,544	39,752	16,540	41,912
平成11年5月20日 (注) 2	9,350,500	56,103,000		39,752		41,912
平成12年5月22日 (注) 3	28,051,500	84,154,500		39,752		41,912
平成12年6月1日 (注) 4	721,500	84,876,000	36	39,788	4,397	46,310
平成13年8月25日 (注) 5	8,500,000	93,376,000	43,528	83,317	43,520	89,830
平成14年10月1日 (注) 6	1,314,000	94,690,000		83,317	394	90,225

(注) 1 海外における募集

発行価額 8,271円

資本組入額 4,136円

2 株式分割 1対1.2

3 株式分割 1対1.5

4 株式会社信和との商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

5 一般有償募集

発行価額 10,241円

資本組入額 5,121円

6 株式会社シティグリーンとの商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		103	37	134	328	2	6,885	7,487	
所有株式数(単元)		357,762	27,541	492,820	413,662	6	601,298	1,893,083	35,850
所有株式数の割合(%)		18.90	1.45	26.03	21.85	0.00	31.77	100.00	

- (注) 1 自己株式221,638株は、「個人その他」に4,432単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元および20株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田吉孝	京都市西京区松室中溝町32番地7	24,681	26.07
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地7	8,901	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	8,181	8.64
エリオリス株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地7	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,996	3.16
ボストン セーフ デポズイット ビーエスディーティー トリーティー クライアンツ オムニバ (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON.MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,733	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,527	2.67
福田安孝	東京都渋谷区広尾1丁目5番5号 ドムス広尾301号	2,422	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,386	2.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニパス アカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE.COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD.ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,479	1.56
計		63,107	66.65

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。  
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務にかかるものであります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,432,550	1,888,651	同上
単元未満株式	普通株式 35,850		同上
発行済株式総数	94,690,000		
総株主の議決権		1,888,651	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数6個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株および証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 1	221,600		221,600	0.23
計		221,600		221,600	0.23

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月27日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役および平成13年6月27日現在在籍する当社人事処遇規定に基づく管理職掌(課長代理職以上)に対して付与することを平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 人事処遇規定に基づく管理職掌 126名
譲渡請求権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役： 56,000株を限度とする。(1人3千株から5千株までの範囲) 人事処遇規定に基づく管理職掌： 153,000株を限度とする。(1人1千株から2千株までの範囲)
譲渡請求権の行使時の払込金額	9,579円(注) 1
譲渡請求権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日
譲渡請求権の行使条件	(注) 2
譲渡請求権の譲渡に関する事項	譲渡請求権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に、103%を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、権利付与日以降に株式の分割または併合を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)を行う場合には、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。
- (2) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- (3) 権利付与日以降に、当社が他社との合併をおこなう場合、株式交換もしくは株式移転をおこなう場合、または、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限をおこない、または未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	9,000,000	90,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	9,000,000	90,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、9.63%であります。
- 2 当社株式の株価、需給動向および金融経済情勢等を勘案し、平成14年6月26日決議による自己株式の買受けはおこなっておりません。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月26日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(八) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	9,000,000	90,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			90,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.50%であります。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢等を総合的に勘案のうえ、積極的かつ継続的な利益還元をはかることとしており、その方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。

このような基本方針に基づき、平成15年3月期の配当につきましては、中間配当と合わせて年間60円の配当を実施いたしました。この結果、平成15年3月期は配当性向10.2%、株主資本当期純利益率12.4%、株主資本配当率1.2%となります。

(注) 第26期の中間配当の実施については、平成14年11月7日開催の取締役会において決議しております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	(9,090) 9,700 8,260	(23,420) 21,110 11,850	12,500	13,560	9,290
最低(円)	(5,540) 5,000 7,820	(8,030) 13,800 9,500	7,900	6,680	3,730

(注) 1 最高・最低株価は、平成10年9月30日以前は日本証券業協会、平成10年10月1日以降は東京証券取引所市場第二部、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第22期(平成11年3月期)の欄の( )内は日本証券業協会、第23期(平成12年3月期)の欄の( )内は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第22期(平成11年5月20日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.2株であり、第23期(平成12年5月22日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.5株であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	6,810	5,930	6,000	5,080	5,000	4,500
最低(円)	5,150	4,790	4,190	4,630	4,380	3,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 田 吉 孝	昭和22年10月14日生	昭和42年4月 松原産業を創設し個人経営の消費者金融業を開始 昭和51年2月 株式会社大朝設立代表取締役社長 昭和55年4月 株式会社丸高(現 当社 昭和53年設立)取締役 昭和55年4月 株式会社丸東取締役 昭和55年4月 株式会社山勝産業取締役 昭和56年5月 大朝地所株式会社(現 株式会社マルトー)代表取締役社長 昭和57年5月 株式会社大朝・株式会社丸東・株式会社山勝産業3社を吸収合併し当社代表取締役社長就任(現) 平成6年10月 株式会社京都データセンター代表取締役社長(現) 平成9年6月 株式会社日本情報センター取締役(現) 平成12年2月 社団法人京都府貸金業協会会長就任(現) 平成13年4月 株式会社ライフ代表取締役会長就任(現)	24,681
代表取締役 専務		川 北 太 一	昭和22年8月27日生	昭和48年1月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和53年2月 株式会社丸高(現 当社)代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社代表取締役専務就任 平成元年4月 当社代表取締役専務(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社代表取締役社長就任(現) 平成12年6月 株式会社信和代表取締役社長就任(現)	30
専務取締役	財務本部長兼 保証事業部担当	堀 場 勝 英	昭和19年5月16日生	昭和43年4月 株式会社ダイエー入社 昭和59年9月 株式会社ダイエーファイナンス事業本部副本部長 平成元年3月 株式会社ウェンコジャパン専務取締役 平成6年3月 株式会社ダイエー取締役経理本部長 平成7年5月 株式会社ダイエーオーエムシー(現 株式会社オーエムシーカード)管掌役員専務取締役 平成7年6月 株式会社ダイエーダイエーグループ経営政策会議理事 平成11年2月 大栄商事株式会社取締役副会長 平成13年6月 当社専務取締役財務本部長就任 平成13年6月 株式会社ライフ取締役就任(現) 平成14年6月 当社専務取締役財務本部長兼保証事業部担当(現)	0
専務取締役	情報システム部 担当	小 林 貞 敏	昭和18年11月10日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入社 昭和63年6月 住友信託銀行株式会社システム開発第二部長 平成5年6月 住友信託銀行株式会社松山支店長 平成7年6月 住友信託銀行株式会社本店営業部長 平成9年6月 住友信託銀行株式会社検査部長 平成10年10月 当社専務取締役情報システム部担当 平成12年7月 当社専務取締役情報システム部担当(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	人事本部長	片岡 祐治	昭和28年10月18日生	昭和51年7月 昭和60年6月 昭和63年2月 平成元年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月  平成12年6月 平成13年1月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年4月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 当社経営企画部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役経営企画本部長 ハッピークレジット株式会社取締役就任 株式会社信和取締役就任 ビジネススト株式会社取締役就任 山陽信販株式会社取締役就任 アストライ債権回収株式会社監査役就任 当社常務取締役人事本部長(現)	14
取締役	財務本部 副本部長	福田 安孝	昭和26年2月28日生	昭和45年4月  昭和51年2月 昭和57年5月  平成7年8月 平成10年4月  平成14年10月	近畿クレジット(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社大朝取締役 合併により当社取締役東京財務部長就任 当社取締役財務部長 当社取締役財務本部副本部長兼財務部長 当社取締役財務本部副本部長(現)	2,422
取締役	検査部担当	西村 吉正	昭和25年9月9日生	昭和45年3月  昭和52年4月 昭和57年5月  昭和58年6月  昭和59年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成6年4月 平成8年4月  平成11年4月 平成12年6月 平成13年1月  平成13年1月 平成13年6月  平成14年4月 平成14年10月 平成14年10月  平成15年3月	松原産業(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社丸東代表取締役社長 合併により当社取締役経理部長就任 当社取締役経理部長兼検査管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役検査管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役担保ローン事業部長 当社取締役担保ローン営業部・管理部担当兼担保ローン営業部長 当社取締役検査部担当(現) 株式会社信和監査役就任(現) ビジネススト株式会社監査役就任(現) ハッピークレジット株式会社監査役就任(現) 山陽信販株式会社代表取締役社長就任(現) 株式会社マルトー監査役就任(現) 株式会社シティズ監査役就任(現) 株式会社シティグリーン監査役就任(現) 株式会社ライフ監査役就任(現)	24
取締役	管理部・審査部 業務部担当	今田 弘治	昭和23年2月17日生	昭和50年5月  昭和56年9月 昭和57年5月  昭和58年6月 昭和60年1月 昭和60年6月 昭和63年2月 平成11年4月 平成14年4月  平成14年4月 平成14年6月  平成14年10月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社山勝産業代表取締役社長 合併により当社取締役総務部長兼人事部長就任 当社取締役人事部長 当社取締役人事部長兼総務部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部長 当社取締役人事本部長 アストライ債権回収株式会社取締役就任 当社取締役管理部・審査部・業務部担当(現) アストライ債権回収株式会社監査役就任(現) 株式会社シティズ監査役就任(現)	16
取締役	総務部・ 法務部担当	羽島 伸太郎	昭和24年12月14日生	昭和52年10月 昭和62年4月 昭和63年2月 平成11年4月  平成14年10月	株式会社山勝産業入社 当社電算部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部・法務部担当(現) 株式会社シティズ監査役就任(現)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経理部担当 兼経理部長	河本 巍	昭和20年1月4日生	昭和38年4月 昭和57年10月 平成3年2月 平成8年6月	日本クロス工業株式会社(現 ダイニック株式会社)入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部担当兼経理部長(現)	3
取締役	経営企画 本部長	宗竹 政美	昭和25年5月5日生	昭和53年1月 平成2年4月 平成4年7月 平成6年2月 平成8年2月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年11月 平成14年4月	当社入社 当社人事部付部長 当社担保ローン事業部長 当社営業本部関東支社長 当社営業本部東京甲信越支社長 当社取締役営業本部東京甲信越支社長 当社取締役管理部・審査部・業務部担当 アストライ債権回収株式会社取締役就任 当社取締役経営企画本部長(現)	0
取締役	営業本部長	柳橋 康男	昭和25年3月18日生	昭和53年2月 平成2年4月 平成5年10月 平成8年2月 平成10年2月 平成10年6月 平成11年4月	当社入社 当社営業本部東日本支社長 当社営業本部中日本支社長 当社営業本部近畿支社長 当社営業本部西日本支社長 当社取締役営業本部西日本支社長 当社取締役営業本部長(現)	15
取締役		佐藤 正之	昭和32年9月9日生	昭和57年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社営業本部副本部長兼推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼推進部長 株式会社シスネット取締役就任 当社取締役営業本部副本部長兼信販事業部担当 当社取締役信販事業部担当 当社取締役(現) 株式会社ライフ専務取締役就任(現)	4
取締役	経営管理本部長 兼社長室長	阿部 浩	昭和27年6月22日生	昭和56年6月 平成5年2月 平成5年10月 平成10年2月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成14年10月 平成15年4月	当社入社 当社経営企画部長兼広報部長 当社営業本部西日本支社長 当社審査部長 当社人事部副本部長兼人事部長 当社取締役人事部副本部長兼人事部長 株式会社シスネット取締役就任 当社取締役人事部副本部長 当社取締役情報システム部担当 ビジネクス株式会社取締役就任(現) 株式会社信和取締役就任(現) ハッピークレジット株式会社取締役就任(現) 山陽信販株式会社取締役就任(現) アストライ債権回収株式会社監査役就任 当社取締役経営管理本部長兼法人管理部長兼社長室長兼事業開発部長 アストライ債権回収株式会社取締役就任(現) 株式会社ライフ取締役就任(現) 当社取締役経営管理本部長兼社長室長兼事業開発部長 株式会社シティズ取締役就任(現) 株式会社シティグリーン取締役就任(現) 当社取締役経営管理本部長兼社長室長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		尾石 和 光	昭和30年9月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 当社審査部長 平成10年4月 当社営業本部近畿支社長 平成12年10月 当社人事本部人事部付部長 平成13年4月 株式会社ライフ常務取締役就任 平成13年6月 当社取締役(現)	0
取締役	広報部担当	酒 井 恒 雄	昭和23年8月30日生	昭和47年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株 株式会社あおぞら銀行)入行 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行) キャピタルマーケット第一グルー プ部長 平成9年6月 株式会社日本債券信用銀行広報部 長 平成11年2月 株式会社日本債券信用銀行福岡支 店長 平成12年6月 株式会社日本債券信用銀行執行役 員 平成13年8月 株式会社ジェイボック代表取締役 平成15年4月 当社広報部顧問 平成15年6月 当社取締役(現)	
取締役		野 田 隆 司	昭和16年9月15日生	昭和40年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株 株式会社あおぞら銀行)入行 昭和61年8月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)新宿支店 長 平成3年6月 株式会社日本債券信用銀行取締役 事業開発第二部長 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行常務取 締役 平成9年6月 当社専務取締役審査部担当 平成10年4月 当社専務取締役財務本部長兼広報 部担当 平成11年4月 当社専務取締役財務本部長 平成12年4月 当社専務取締役財務本部長兼事業 開発部担当 平成13年6月 当社専務取締役事業開発本部長 平成13年11月 アストライ債権回収株式会社代表 取締役社長就任(現) 平成14年4月 当社専務取締役保証事業部担当 平成14年6月 当社取締役(現)	2
常勤監査役		日 高 正 信	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成6年7月 広島国税局長 平成7年5月 国税庁長官官房国税審議官 平成8年7月 税務大学校長 平成9年7月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年10月 環境事業団理事 平成14年6月 当社常勤監査役(現)	
常勤監査役		虫 明 忠 雄	昭和19年12月17日生	昭和42年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成4年5月 三菱信託銀行株式会社堺支店長 平成6年2月 三菱信託銀行株式会社公共法人部 長 平成6年4月 三菱信託銀行株式会社法人業務部 長 平成8年4月 三菱信託銀行株式会社難波支店長 平成10年4月 当社顧問 平成10年6月 当社常勤監査役(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社監査 役就任(現) 平成12年4月 株式会社マルトー監査役就任	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戎 崎 喜 孝	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年10月 住友信託銀行株式会社審査第二部長 平成6年6月 住友信託銀行株式会社審査第一部長 平成8年6月 住友信託銀行株式会社岡山支店長 平成12年4月 アイ・ジー・エフ株式会社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現) 平成13年4月 株式会社ライブ監査役就任(現)	0
監査役		東 義 信	昭和13年2月13日生	昭和48年4月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)京都事務所入所 昭和59年7月 監査法人トーマツ社員就任 平成元年9月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成11年6月 当社監査役(現) 平成12年1月 株式会社シスネット監査役就任	
計					27,255

- (注) 1 取締役福田安孝は、代表取締役社長福田吉孝の実弟であります。
- 2 監査役日高正信および戎崎喜孝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	140,757		132,296	
2	2 7,8,9	1,482,796		1,670,781	
3	2 5,7	120,756		147,857	
4		140,142		128,744	
5		16,113		12,738	
6		268		510	
7	2	1,214		723	
8		9,970		25,582	
9	3	7,183		30,183	
10	2	44,312		61,487	
11		92,117		113,438	
流動資産合計		1,871,399	92.2	2,097,467	91.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	41,819		40,811	
		減価償却累計額 22,188	19,630	23,361	17,449
(2)	2	102		102	
		減価償却累計額 52	49	63	38
(3)		11,224		11,989	
		減価償却累計額 4,969	6,255	5,362	6,626
(4)		47		22	
		減価償却累計額 38	9	20	2
(5)	2		15,162		14,801
(6)					3,093
有形固定資産合計		41,108	2.0	42,012	1.8
2 無形固定資産					
(1)		7,429		16,346	
(2)		777		811	
(3)		23,239		22,046	
(4)		813		39	
無形固定資産合計		32,259	1.6	39,243	1.8
3 投資その他の資産					
(1)	2,4	9,056		11,285	
(2)	8	14,267		17,363	
(3)		12,987		20,395	
(4)		10,898		10,850	
(5)		21,264		16,591	
(6)		22,930		33,674	
(7)	2	9,890		11,384	
(8)		17,220		18,691	
投資その他の資産合計		84,075	4.1	102,854	4.5
固定資産合計		157,443	7.7	184,110	8.1
繰延資産					
1		790		535	
繰延資産合計		790	0.1	535	0.0
資産合計		2,029,633	100.0	2,282,113	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		24,056		22,932		
2		140,142		128,744		
3	2	37,491		55,365		
4		71,000		74,500		
5	2	375,271		416,152		
6		15,000		13,500		
7		16,891		37,627		
8		3,990		3,759		
9	6	8,878		11,089		
10	2	36,390		41,174		
		流動負債合計	729,114	35.9	804,845	35.3
固定負債						
1		351,500		377,500		
2	2	494,009		567,950		
3		5,958		7,636		
4		1,067		1,150		
5		22,304		32,119		
6		824		890		
		固定負債合計	875,665	43.2	987,247	43.2
		負債合計	1,604,779	79.1	1,792,092	78.5
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	3,510	0.2	4,028	0.2
<b>(資本の部)</b>						
		資本金	83,317	4.1		
	1	資本準備金	94,047	4.6		
		連結剰余金	246,239	12.1		
		その他有価証券評価差額金	215	0.0		
		自己株式	2,045	0.1		
		資本合計	421,343	20.7		
	10	資本金			83,317	3.6
	1	資本剰余金			104,125	4.6
		利益剰余金			300,924	13.2
		その他有価証券評価差額金			323	0.0
	11	自己株式			2,052	0.1
		資本合計			485,991	21.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,029,633	100.0	2,282,113	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息			359,318 90.5	406,483 90.4	
2 総合あっせん収益			6,742 1.7	7,877 1.8	
3 個品あっせん収益			10,353 2.6	15,178 3.4	
4 信用保証収益			4,076 1.0	4,132 0.9	
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		86		18	
(2) 有価証券利息		1		1	
(3) 貸付金利息		199		267	
(4) その他		237	525 0.1	35	321 0.1
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		2,823		306	
(2) サービス事業売上高		1,246		935	
(3) 償却債権回収額		5,715		6,431	
(4) その他		6,360	16,146 4.1	7,790	15,463 3.4
営業収益合計			397,162 100.0	449,458 100.0	
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		21,987		25,126	
(2) 社債利息		9,704		9,985	
(3) その他		2,923	34,615 8.7	3,367	38,479 8.6
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		2,677		296	
(2) サービス事業売上原価		348	3,025 0.8	266	562 0.1
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		26,845		21,747	
(2) 支払手数料		19,667		19,291	
(3) 貸倒損失		7,925		20,963	
(4) 貸倒引当金繰入額		82,020		113,162	
(5) 従業員給与手当等		33,166		35,614	
(6) 賞与引当金繰入額		3,990		3,759	
(7) 退職給付費用		1,353		3,186	
(8) 役員退職慰労金 引当金繰入額		114		104	
(9) 連結調整勘定償却額		3,178		2,638	
(10)その他		69,930	248,191 62.5	73,952	294,420 65.5
営業費用合計			285,832 72.0	333,462 74.2	
営業利益			111,329 28.0	115,995 25.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 貸付金利息		24			52		
2 受取配当金		31			99		
3 保険配当金		530			325		
4 その他		746	1,333	0.3	825	1,303	0.3
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		2,371			4,387		
2 新株発行費		4,234					
3 社債発行費償却		72					
4 その他		916	7,595	1.9	1,114	5,501	1.2
経常利益			105,067	26.5		111,797	24.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益					212		
2 貸倒引当金戻入額		210			38		
3 敷金保証金精算益		1,057			135		
4 その他		461	1,729	0.4	58	444	0.1
特別損失							
1 固定資産評価損	1	31,240			540		
2 固定資産売却損	2	121			374		
3 販売用不動産評価損 過年度相当額		2,147					
4 投資有価証券評価損		706			858		
5 貸倒損失		118					
6 貸倒引当金繰入額		351			4		
7 契約解除清算金					1,238		
8 連結調整勘定償却額	3	9,130			1,048		
9 その他		1,131	44,948	11.3	724	4,788	1.1
税金等調整前当期純利益			61,848	15.6		107,453	23.9
法人税、住民税 及び事業税		36,292			57,555		
法人税等調整額		8,907	27,385	6.9	10,129	47,426	10.6
少数株主利益( 損失)			601	0.1		116	0.0
当期純利益			35,063	8.8		59,910	13.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			215,978		
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 増加高		165	165		
連結剰余金減少高					
1 配当金		4,880			
2 役員賞与		87	4,967		
当期純利益			35,063		
連結剰余金期末残高			246,239		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				94,047	94,047
資本剰余金増加高					
株式交換による新株の発行				10,078	10,078
資本剰余金期末残高					104,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				246,239	246,239
利益剰余金増加高					
当期純利益				59,910	59,910
利益剰余金減少高					
1 配当金				5,123	
2 役員賞与				103	5,226
利益剰余金期末残高					300,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		61,848	107,453
減価償却費		6,958	6,676
連結調整勘定償却額		12,309	3,686
投資有価証券評価損		706	858
たな卸資産の評価損		2,195	
貸倒引当金の増減額(減少：)		10,639	20,908
賞与引当金の増減額(減少：)		251	260
退職給付引当金の増減額(減少：)		231	1,545
役員退職慰労金引当金の増減額(減少：)		113	82
営業外受取利息及び受取配当金		56	152
新株発行費		4,234	
社債発行費償却		975	829
固定資産売却損		121	374
固定資産除却損		900	409
固定資産評価損		31,240	540
敷金・保証金精算益		1,057	135
役員賞与の支払額		87	103
営業貸付金の増減額(増加：)		221,754	160,195
割賦売掛金の増減額(増加：)		34,113	27,101
その他営業債権の増減額(増加：)		7,024	3,374
破産更生債権等の増減額(増加：)		2,408	1,015
たな卸資産の増減額(増加：)		2,155	491
前払費用の増減額(増加：)		528	116
長期前払費用の増減額(増加：)		1,614	3,147
その他流動資産の増減額(増加：)		12,828	14,359
その他流動負債の増減額(減少：)		7,022	5,008
その他		427	957
小計		138,542	53,389
営業外利息及び配当金の受取額		56	152
法人税等の支払額		45,268	36,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,755	90,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,484	474
定期預金の払出による収入		6,010	1,621
有価証券の売却による収入			303
信託受益権の増加額		0	1,744
新規連結子会社の取得による支出	2		7,556
有形固定資産の取得による支出		3,516	5,501
有形固定資産の売却による収入		199	596



		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		4,757	11,819
投資有価証券の取得による支出		3,665	3,459
投資有価証券の売却による収入		1,526	1,345
子会社株式の売却による収入		4,199	
出資による支出		250	
出資金の払戻による収入		68	336
短期貸付金の増加額			22,999
長期貸付けによる支出		7,293	8,140
長期貸付金の回収による収入		265	173
投資その他の資産の取得による支出		256	400
投資その他の資産の売却等による収入		638	505
その他		1,113	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,205	57,172
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		196,725	420,365
短期借入金の返済による支出		191,557	413,452
コマーシャルペーパーの減少額			1,500
長期借入れによる収入		444,945	553,965
長期借入金の返済による支出		390,105	451,921
社債発行による収入		80,546	99,925
社債償還による支出		36,000	71,000
株式の発行による収入		82,813	
自己株式の取得による支出		2,045	6
少数株主からの払込みによる収入		70	400
配当金の支払額		4,880	5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,511	131,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	35
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		14,433	15,547
現金及び現金同等物の期首残高		153,435	139,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		124	8,064
現金及び現金同等物の期末残高	1	139,126	131,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー このうち、アストライ債権回収株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社マルトーについては、重要性が増加したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、当該子会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ライフストックセンター他3社)および関連会社2社はいずれも小規模であり、それらの会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
たな卸資産	販売用不動産 個別法による低価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左  貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年	同左
無形固定資産	ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましても、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。	同左
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		
営業貸付金利息	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。	同左
割賦販売に係る収益 の計上基準	アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
信用保証収益	残債方式により収益計上しております。	同左
借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	金利スワップ取引および金利キャップ取引	同左
ヘッジ手段	金利スワップ取引および金利キャップ取引	同左
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)	同左
ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 社債利息は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、金融費用の「その他」に5,949百万円含まれております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,615百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>																																																												
<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">559,827</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,918</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,408</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,210百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,566</td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金5,211百万円、一年以内返済予定長期借入金69,606百万円、長期借入金70,650百万円の合計145,468百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(流動資産「その他」)6,764百万円を差入れております。</p>	現金及び預金	350百万円	営業貸付金	559,827	割賦売掛金	50,918	たな卸資産	153	建物及び構築物	1,092	機械装置及び車両	32	土地	1,619	投資有価証券	413	投資その他の資産「その他」	1	計	614,408	短期借入金	20,210百万円	一年以内返済予定長期借入金	201,752	長期借入金	295,330	流動負債「その他」	273	計	517,566	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">707,843</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,758</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,313</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,265百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,231</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,707</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額には、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,235百万円、長期借入金99,562百万円の合計167,797百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> </ul>	現金及び預金	642百万円	営業貸付金	707,843	割賦売掛金	44,758	たな卸資産	137	建物及び構築物	1,021	機械装置及び車両	24	土地	1,618	投資有価証券	265	投資その他の資産「その他」	1	計	756,313	短期借入金	37,265百万円	一年以内返済予定長期借入金	250,231	長期借入金	338,991	流動負債「その他」	218	計	626,707
現金及び預金	350百万円																																																												
営業貸付金	559,827																																																												
割賦売掛金	50,918																																																												
たな卸資産	153																																																												
建物及び構築物	1,092																																																												
機械装置及び車両	32																																																												
土地	1,619																																																												
投資有価証券	413																																																												
投資その他の資産「その他」	1																																																												
計	614,408																																																												
短期借入金	20,210百万円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	201,752																																																												
長期借入金	295,330																																																												
流動負債「その他」	273																																																												
計	517,566																																																												
現金及び預金	642百万円																																																												
営業貸付金	707,843																																																												
割賦売掛金	44,758																																																												
たな卸資産	137																																																												
建物及び構築物	1,021																																																												
機械装置及び車両	24																																																												
土地	1,618																																																												
投資有価証券	265																																																												
投資その他の資産「その他」	1																																																												
計	756,313																																																												
短期借入金	37,265百万円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	250,231																																																												
長期借入金	338,991																																																												
流動負債「その他」	218																																																												
計	626,707																																																												
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">6,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,998</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	6,998百万円	計	6,998	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">8,001百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">19,998</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,999</td> </tr> </table>	譲渡性預金	8,001百万円	コマーシャルペーパー	19,998	信託受益権	2,000	計	29,999																																																
コマーシャルペーパー	6,998百万円																																																												
計	6,998																																																												
譲渡性預金	8,001百万円																																																												
コマーシャルペーパー	19,998																																																												
信託受益権	2,000																																																												
計	29,999																																																												
<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>	<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>																																																												
<p>5 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,365百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">70,362</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,756</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度末において流動資産の「割賦売掛金」に含めて表示しておりました保証実行債権は、当連結会計年度末より「その他営業債権」として区分掲記しております。</p>	総合あっせん	50,365百万円	個品あっせん	70,362	リース	24	その他	2	計	120,756	<p>5 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">42,029百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">105,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,857</td> </tr> </table>	総合あっせん	42,029百万円	個品あっせん	105,826	その他	1	計	147,857																																										
総合あっせん	50,365百万円																																																												
個品あっせん	70,362																																																												
リース	24																																																												
その他	2																																																												
計	120,756																																																												
総合あっせん	42,029百万円																																																												
個品あっせん	105,826																																																												
その他	1																																																												
計	147,857																																																												

前連結会計年度 (平成14年3月31日)					当連結会計年度 (平成15年3月31日)				
6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合 あっせん	163	7,392	6,512	1,043 (256)	総合 あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)
個品 あっせん	1,967	14,329	10,013	6,283 (633)	個品 あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)
信用保証	2,949	2,334	3,990	1,293 (0)	信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)
融資	200	47,761	47,703	258 ( )	融資	258	68,422	68,460	219 ( )
計	5,281	71,817	68,220	8,878 (890)	計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)
(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は242,708百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は250,936百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金 153,158百万円					営業貸付金 162,920百万円				
割賦売掛金 89,550					割賦売掛金 88,015				
計 242,708					計 250,936				
8 不良債権の状況 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					8 不良債権の状況 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	1,410	15,046	16,457		破綻先債権	2,850	17,979	20,830	
延滞債権	14,922	13,800	28,722		延滞債権	22,171	17,725	39,896	
3ヵ月以上 延滞債権	9,418	2,526	11,945		3ヵ月以上 延滞債権	12,130	4,371	16,502	
貸出条件 緩和債権	37,706	22	37,729		貸出条件 緩和債権	42,247	920	43,168	
計	63,458	31,395	94,854		計	79,401	40,997	120,398	
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。					なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左				

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,326,651百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、3,680,027百万円(有担保リボルビング契約17,522百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>10</p> <p>11</p>	<p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,445,473百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,228,628百万円(有担保リボルビング契約22,897百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>10 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p> <p>11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式221,638株であります。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,183百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,020</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置他)</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,240</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,183百万円	土地	28,020	その他(機械装置他)	36	計	31,240	<p>1 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540</td> </tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	土地	464	機械装置	1	計	540
建物及び構築物	3,183百万円																
土地	28,020																
その他(機械装置他)	36																
計	31,240																
建物及び構築物	74百万円																
土地	464																
機械装置	1																
計	540																
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品他)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121</td> </tr> </table>	土地	119百万円	その他(器具備品他)	1	計	121	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品他)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table>	建物及び構築物	277百万円	土地	94	その他(器具備品他)	2	計	374		
土地	119百万円																
その他(器具備品他)	1																
計	121																
建物及び構築物	277百万円																
土地	94																
その他(器具備品他)	2																
計	374																
<p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	<p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>140,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>139,126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	140,757百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,631	現金及び現金同等物	139,126	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>132,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>131,643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,296百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	653	現金及び現金同等物	131,643				
現金及び預金勘定	140,757百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,631																
現金及び現金同等物	139,126																
現金及び預金勘定	132,296百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	653																
現金及び現金同等物	131,643																
<p>2</p>	<p>2 株式交換等により新たに連結子会社となった株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>37,189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,493</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>20,072</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,784</td> </tr> <tr> <td>株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額</td> <td>17,634</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行価額</td> <td>10,078</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出</td> <td>7,556</td> </tr> </table>	流動資産	37,189百万円	固定資産	2,808	連結調整勘定	2,493	流動負債	20,072	固定負債	4,784	株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額	17,634	株式交換による新株式発行価額	10,078	差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出	7,556
流動資産	37,189百万円																
固定資産	2,808																
連結調整勘定	2,493																
流動負債	20,072																
固定負債	4,784																
株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額	17,634																
株式交換による新株式発行価額	10,078																
差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出	7,556																
<p>3</p>	<p>3 その他の非資金取引</p> <p>株式会社シティグリーンを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式1,314,000株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。</p> <table> <tr> <td>新株発行による資本準備金増加額</td> <td>10,078百万円</td> </tr> </table>	新株発行による資本準備金増加額	10,078百万円														
新株発行による資本準備金増加額	10,078百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	9	2	6	建物及び構築物	0	0	0
機械装置及び車両	282	169	113	機械装置及び車両	388	249	139
器具備品	32,854	21,749	11,105	器具備品	33,096	22,756	10,340
計	33,146	21,921	11,224	計	33,486	23,006	10,479
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,085百万円 1年超 8,181 計 14,267				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,124百万円 1年超 7,751 計 13,876			
当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 7,014百万円 減価償却費相当額 6,704 支払利息相当額 488				当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 7,721百万円 減価償却費相当額 7,038 支払利息相当額 361			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 15百万円 1年超 16 計 31				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 110百万円 1年超 324 計 435			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,201	2,468	267
債券	270	270	0
小計	2,471	2,738	267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,478	3,635	842
債券	0	0	0
小計	4,478	3,635	842
合計	6,949	6,374	575

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,517	140	2

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非公募の内国債券	8
合計	8

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,413
優先出資証券	500
合計	2,913

(3) 子会社株式および関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	29
関連会社株式	0
合計	29

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
社債	8			
小計	8			
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	260			
社債	0	10		
小計	260	10		
合計	268	10		

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,665	1,831	165
債券	130	130	0
小計	1,795	1,961	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,445	4,490	954
小計	5,445	4,490	954
合計	7,241	6,452	789

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,605	212	5

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,154
その他	2,159

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	10	120		
その他	499			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的等            変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ取引および金利キャップ取引            ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの            (変動金利の借入金および社債)            ヘッジ方針            総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。            ヘッジの有効性評価の方法            過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            デリバティブ取引をおこなう場合、原則として実需をとまなう取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。            なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            金利関連における金利スワップ取引および金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。            為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。            これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告によりおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明            「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 19,542百万円	イ 退職給付債務 22,411百万円
ロ 年金資産 12,350	ロ 年金資産 13,661
ハ 未積立退職給付債務 7,191	ハ 未認識過去勤務債務 1,231
ニ 未認識過去勤務債務 1,394	ニ 未認識数理計算上の差異 2,357
ホ 未認識数理計算上の差異 2,627	ホ 連結貸借対照表計上額純額 7,623
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 5,958	ヘ 前払年金費用 12
ト 退職給付引当金 5,958	ト 退職給付引当金 7,636
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 (注) 1,373百万円	イ 勤務費用 (注) 1,486百万円
ロ 利息費用 528	ロ 利息費用 503
ハ 期待運用収益 291	ハ 期待運用収益 264
ニ 過去勤務債務の費用処理額 573	ニ 過去勤務債務の費用処理額 162
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 316	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 1,623
ヘ 退職給付費用 1,353	ヘ 退職給付費用 3,186
(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ 割引率 2.5~3.0%	ロ 割引率 1.5~2.5%
ハ 期待運用収益率 1.5~2.5%	ハ 期待運用収益率 1.5~2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社.....発生年度における一括費用処理 子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左
ホ 過去勤務債務の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社.....発生年度における一括費用処理 子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	ホ 過去勤務債務の処理年数 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額	6,629	貸倒引当金繰入限度超過額
	賞与引当金繰入限度超過額	1,145	貸倒損失否認額
	貸倒損失否認額	1,057	繰越欠損金
	未払事業税	940	未払事業税
	その他	451	賞与引当金繰入限度超過額
	繰延税金資産(流動)小計	10,223	未収利息不計上額
	評価性引当額	252	その他
	繰延税金資産(流動)合計	9,970	繰延税金資産(流動)小計
			繰延税金負債(流動)との相殺額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計
	繰越欠損金	32,657	繰延税金負債(流動)合計
	減価償却資産償却限度超過額	2,488	
	退職給付引当金繰入額	2,462	繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額	1,995	繰越欠損金
	その他	1,578	退職給付引当金繰入額
	繰延税金資産(固定)小計	41,182	貸倒引当金繰入限度超過額
	評価性引当額	19,918	減価償却資産償却限度超過額
	繰延税金資産(固定)合計	21,264	その他
	繰延税金資産合計	31,235	繰延税金資産(固定)小計
			繰延税金負債(流動)
			その他
			繰延税金負債(流動)合計
			繰延税金資産(流動)との相殺額
			繰延税金負債(流動)合計
			繰延税金負債(固定)
			その他
			繰延税金負債(固定)合計
			繰延税金資産(固定)との相殺額
			繰延税金負債(固定)合計
			繰延税金負債合計



前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されない 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.9%	留保金課税	5.9	住民税均等割	0.5	損金に算入されない 連結調整勘定償却額	8.3	評価性引当額の増減	12.6	その他	0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されない 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table> <p>3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したことにともない、当連結会計年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。</p> <p>なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が580百万円減少し、当連結会計年度において費用処理した法人税等調整額は568百万円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.9%	留保金課税	5.9	住民税均等割	0.3	損金に算入されない 連結調整勘定償却額	1.4	評価性引当額の増減額	5.9	法定実効税率変更による影響額	0.5	その他	0.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1
法定実効税率 (調整)	41.9%																														
留保金課税	5.9																														
住民税均等割	0.5																														
損金に算入されない 連結調整勘定償却額	8.3																														
評価性引当額の増減	12.6																														
その他	0.3																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.3																														
法定実効税率 (調整)	41.9%																														
留保金課税	5.9																														
住民税均等割	0.3																														
損金に算入されない 連結調整勘定償却額	1.4																														
評価性引当額の増減額	5.9																														
法定実効税率変更による影響額	0.5																														
その他	0.0																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表	(被所有) 直接 29.73	土地の賃借	19 (注) 1		
				取締役社長	間接 0.00				
	福田吉孝			㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	32 (注) 2		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。  
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表	(被所有) 直接 26.14	土地の賃借	14 (注) 1		
				取締役社長	間接 0.00				
	福田吉孝			㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	69 (注) 2		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。  
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,523円01銭	5,143円45銭
1株当たり当期純利益	390円00銭	637円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	同左  当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 4,521円91銭 1株当たり当期純利益 388円85銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益		59,910百万円
普通株主に帰属しない金額		98百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		98百万円
普通株式に係る当期純利益		59,812百万円
普通株式の期中平均株式数		93,810,102株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000株

【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保普通社債	平成11年2月26日	5,000		年3.200	無担保	平成15年2月26日
	第5回無担保普通社債	平成11年4月22日	10,000		年2.425	無担保	平成14年4月22日
	第6回無担保普通社債	平成11年7月28日	10,000	10,000	年2.530	無担保	平成16年7月28日
	第7回無担保普通社債	平成11年9月13日	15,000	15,000	年3.270	無担保	平成18年9月13日
	第8回無担保普通社債	平成11年11月30日	8,000	8,000	年3.280	無担保	平成21年11月30日
	第9回無担保普通社債	平成11年12月24日	15,000	15,000	年2.090	無担保	平成16年12月24日
	第10回無担保普通社債	平成12年2月10日	10,000	10,000	年3.000	無担保	平成22年2月10日
	第11回無担保普通社債	平成12年4月28日	20,000	20,000	年2.510	無担保	平成19年4月27日
	第12回無担保普通社債	平成12年6月28日	10,000	10,000	年2.930	無担保	平成22年6月28日
	第13回無担保普通社債	平成12年8月9日	10,000	10,000	年1.860	無担保	平成17年8月9日
	第14回無担保普通社債	平成12年9月28日	10,000	10,000 (10,000)	年1.730	無担保	平成15年9月26日
	第15回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000	10,000 (10,000)	年2.000	無担保	平成15年12月5日
	第16回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000	10,000	年2.300	無担保	平成16年12月3日
	第17回無担保普通社債	平成12年12月8日	35,000	35,000	年2.300	無担保	平成16年12月8日
	第18回無担保普通社債	平成13年1月26日	10,000	10,000 (10,000)	年2.000	無担保	平成16年1月26日
	第19回無担保普通社債	平成13年1月26日	35,000	35,000 (35,000)	年2.000	無担保	平成16年1月26日
	第20回無担保普通社債	平成13年3月23日	50,000		年1.500	無担保	平成15年3月23日
	第21回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成16年9月20日
	第22回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成16年9月20日
	第23回無担保普通社債	平成13年4月25日	20,000	20,000	年2.170	無担保	平成18年4月25日
	第24回無担保普通社債	平成13年5月16日	20,000	20,000	年1.750	無担保	平成17年5月16日
	第25回無担保普通社債	平成13年6月11日	15,000	15,000	年2.480	無担保	平成20年6月11日
	第26回無担保普通社債	平成13年6月12日	15,000	15,000	年1.700	無担保	平成18年6月12日
	第27回無担保普通社債	平成14年2月22日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成18年2月22日
	第28回無担保普通社債	平成14年4月23日		20,000	年2.000	無担保	平成17年10月21日
	第29回無担保普通社債	平成14年6月12日		10,000	年1.850	無担保	平成19年6月12日
	第30回無担保普通社債	平成14年9月30日		13,000	年1.660	無担保	平成19年9月28日
	第31回無担保普通社債	平成14年10月28日		10,000	年2.180	無担保	平成21年10月28日
	第32回無担保普通社債	平成14年12月20日		18,500	年1.300	無担保	平成18年12月20日
	第33回無担保普通社債	平成15年1月31日		10,000	年1.980	無担保	平成21年1月30日
	第34回無担保普通社債	平成15年2月28日		15,000	年1.620	無担保	平成20年2月28日
	2003年満期ユーロ 円建普通社債	平成10年7月14日	9,500	9,500 (9,500)	年3.650	無担保	平成15年7月14日
	2006年満期ユーロ 円建普通社債	平成11年5月20日	15,000	15,000	年1.809 (注)1	無担保	平成18年5月22日
	EMTN SERIES NUMBER 1	平成11年12月9日	3,000		年1.730	無担保	平成14年12月9日
EMTN SERIES NUMBER 2	平成11年12月9日	3,000		年1.750 (注)2	無担保	平成14年12月9日	
EMTN SERIES NUMBER 3	平成12年6月5日	15,000	15,000	年3.500	無担保	平成27年6月5日	
EMTN SERIES NUMBER 4	平成13年3月19日	3,000	3,000	年3.000	無担保	平成20年3月19日	
EMTN SERIES NUMBER 5	平成14年1月29日	1,000	1,000	年2.210	無担保	平成19年1月29日	
EMTN SERIES NUMBER 6	平成15年2月20日		4,000	年0.860	無担保	平成17年4月20日	
合計			422,500	452,000 (74,500)			

- (注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。  
2 EMTN SERIES NUMBER 2の利率は、金利スワップ取引により変動金利(1年目:6ヶ月円LIBOR+0.5%、2年目:6ヶ月円LIBOR+0.9%、3年目:6ヶ月円LIBOR+1.3%)を固定金利(1.750%)にしております。  
3 当期末残高の( )内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。  
4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
74,500	90,000	64,000	84,500	61,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,491	55,365	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	375,271	416,152	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	494,009	567,950	1.83	平成16年4月から 平成21年9月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	15,000	13,500	0.79	
合計	921,772	1,052,968	1.87	

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	315,585	167,412	50,556	27,330

2 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	93,392		84,485	
2	1 2.4.8	営業貸付金	1,313,690		1,413,340	
3		有価証券			10	
4	1.5	販売用不動産	668		335	
5		貯蔵品	11			
6		前払費用	3,495		3,608	
7		繰延税金資産	7,589		12,437	
8		未収収益	12,246		11,021	
9	3	短期貸付金	7,183		30,183	
10	1	その他	12,429		28,911	
11		貸倒引当金	58,689		70,479	
		流動資産合計	1,392,017	80.0	1,513,856	79.4
固定資産						
1 有形固定資産						
	5	(1) 建物	18,288		18,128	
		減価償却累計額	8,894	9,393	9,787	8,341
	5	(2) 構築物	4,796		4,756	
		減価償却累計額	2,074	2,721	2,443	2,312
		(3) 機械装置	18		18	
		減価償却累計額	5	12	7	11
		(4) 車両	1			
		減価償却累計額	1	0		
	5	(5) 器具備品	9,987		10,750	
		減価償却累計額	4,092	5,894	4,437	6,313
	5	(6) 土地		5,283		5,612
	5	(7) 建設仮勘定				3,093
		有形固定資産合計	23,306	1.3	25,685	1.4
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	2,353		7,606	
		(2) 電話加入権	596		592	
		(3) その他	2		1	
		無形固定資産合計	2,952	0.2	8,200	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,539		7,538	
(2) 関係会社株式		105,724		114,264	
(3) 出資金		3,054		2,346	
(4) 破産更生債権等	4	14,267		16,905	
(5) 長期貸付金		8,640		16,720	
(6) 株主・従業員 長期貸付金		31		32	
(7) 関係会社長期貸付金		160,543		165,380	
(8) 長期前払費用		1,565		3,519	
(9) 繰延税金資産		4,347		5,166	
(10) 敷金及び保証金		8,652		8,311	
(11) 繰延ヘッジ損失		22,930		33,674	
(12) その他		2,723		2,421	
(13) 貸倒引当金		17,220		18,348	
投資その他の資産合計		321,800	18.5	357,934	18.8
固定資産合計		348,059	20.0	391,820	20.6
繰延資産					
社債発行費		790		535	
繰延資産合計		790	0.0	535	0.0
資産合計		1,740,868	100.0	1,906,211	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,572		4,286	
2		26		2	
3	1	14,000		14,000	
4		71,000		74,500	
5	1	359,785		373,376	
6		15,000		13,000	
7		5,913		5,229	
8		15,911		37,127	
9		3,996		4,762	
10		482		386	
11		4		3	
12		2,452		2,266	
13		224		314	
		流動負債合計	28.3	529,254	27.8
固定負債					
1	1	351,500		377,500	
2		451,693		492,949	
3		1,338		2,331	
4		1,056		1,109	
5		22,304		32,119	
6		111		112	
		固定負債合計	47.5	906,122	47.5
		負債合計	75.8	1,435,377	75.3
(資本の部)					
資本金					
	6	83,317	4.8		
資本準備金					
		89,830	5.2		
利益準備金					
		1,566	0.1		
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		別途積立金			
		207,422			
2		当期末処分利益			
		40,663			
		その他の剰余金合計	14.2		
その他有価証券 評価差額金					
		260	0.0		
自己株式					
		2,045	0.1		
		資本合計	24.2		
資本金					
	6			83,317	4.4
資本剰余金					
				90,225	
				90,225	4.7
利益剰余金					
1		利益準備金		1,566	
2		任意積立金			
		別途積立金		240,922	
3		当期末処分利益		57,254	
		利益剰余金合計		299,743	15.7
その他有価証券評価差額金					
				398	0.0
自己株式					
	9			2,052	0.1
				470,834	24.7
		負債資本合計	100.0	1,906,211	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 営業貸付金利息			296,034	96.3	315,600	97.2
2 その他の金融収益						
(1) 預金利息		30		10		
(2) 有価証券利息		0		0		
(3) 貸付金利息		199		267		
(4) その他		0	230	0.1	280	0.1
3 その他の営業収益						
(1) 不動産売上高		2,823		306		
(2) サービス事業売上高		1,246		935		
(3) 償却債権回収額		3,779		3,896		
(4) その他		3,157	11,007	3.6	8,791	2.7
営業収益合計			307,272	100.0	324,671	100.0
営業費用						
1 金融費用						
(1) 支払利息		21,124		22,705		
(2) 社債利息		9,704		9,985		
(3) その他		2,549	33,377	10.9	35,178	10.8
2 売上原価						
(1) 不動産売上原価		2,677		296		
(2) サービス事業売上原価		348	3,025	1.0	562	0.2
3 その他の営業費用						
(1) 広告宣伝費		19,274		15,377		
(2) 支払手数料		9,769		9,624		
(3) 貸倒損失		6,611		15,892		
(4) 貸倒引当金繰入額		58,689		70,479		
(5) 役員報酬		415		425		
(6) 従業員給与手当等		17,877		18,916		
(7) 従業員賞与等		2,333		2,125		
(8) 賞与引当金繰入額		2,452		2,266		
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		111		74		
(10) 福利厚生費		2,942		3,234		
(11) 退職給付費用		368		2,213		
(12) 賃借料		7,901		7,539		
(13) 地代家賃		7,100		7,991		
(14) 消耗品費		1,294		1,268		
(15) 修繕費		2,888		3,412		
(16) 通信費		3,921		4,432		
(17) 保険料		3,431		3,673		
(18) 減価償却費		4,465		3,511		
(19) 消費税等		3,120		2,913		
(20) その他		5,456	160,426	52.2	181,986	56.1
営業費用合計			196,830	64.1	217,727	67.1
営業利益			110,442	35.9	106,944	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 貸付金利息	5	3,651		4,364	
2 受取配当金		29		76	
3 保険配当金		530		215	
4 匿名組合出資益	1			143	
5 雑収入		357	4,570	462	5,262
1.5					1.6
営業外費用					
1 貸倒引当金繰入額		2,371		4,387	
2 販売用不動産評価損		47		36	
3 新株発行費		4,234			
4 社債発行費償却		72			
5 匿名組合出資損	6			514	
6 雑損失		770	7,496	167	5,106
2.4					1.6
經常利益			107,515		107,100
35.0					32.9
特別利益					
1 固定資産売却益	2	72		0	
2 投資有価証券売却益		84		211	
3 貸倒引当金戻入額		210	367	38	250
0.1					0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	3	31,257		2	
2 固定資産除却損	4	711		302	
3 販売用不動産評価損 過年度相当額		2,147			
4 リース解約損		30			
5 貸倒損失		118			
6 貸倒引当金繰入額		351		4	
7 投資有価証券評価損		549		359	
8 子会社株式売却損		41			
9 敷金解約損				117	
10 ゴルフ会員権評価損		21	35,229	6	793
11.5					0.2
税引前当期純利益			72,653		106,558
23.6					32.8
法人税、住民税 及び事業税		35,001		56,824	
法人税等調整額		696	34,304	5,584	51,240
11.2					15.8
当期純利益			38,349		55,317
12.4					17.0
前期繰越利益			4,648		4,731
中間配当額			2,334		2,794
当期末処分利益			40,663		57,254

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
不動産売上原価					
1 販売用不動産購入高		32	5.2		
2 外注工事費		599	94.8		
当期増加高		632	100.0		
他勘定からの受入高	(注)1	2,545			
期首販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高		2,440		668	
合計		5,618		668	
期末販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高		668		335	
他勘定への振替高	(注)2	2,272		36	
当期不動産売上原価		2,677		296	
サービス事業売上原価					
1 材料費		308	88.6	238	89.5
2 労務費		34	9.9	22	8.5
3 経費		5	1.5	5	2.0
当期サービス事業 売上原価		348	100.0	266	100.0

(注) 1 所有目的の変更により、固定資産から振り替えたものであります。

2 低価法による評価損および仕掛不動産から振り替えた消費税等であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月26日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			40,663		57,254
利益処分額					
1 配当金		2,328		2,834	
2 役員賞与金		103		98	
(うち監査役賞与金)		(3)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		33,500	35,931	51,400	54,332
次期繰越利益			4,731		2,922

(注) 前事業年度は、平成13年12月10日に2,334百万円(1株につき25円00銭)の中間配当をおこないました。  
 当事業年度は、平成14年12月10日に2,794百万円(1株につき30円00銭)の中間配当をおこないました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労金引当金	なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
7 収益及び費用の計上基準	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ取引および金利キャップ取引	同左
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。	同左
10 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(104百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上の雑収入(13百万円)として計上しております。	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(85百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(18百万円)として計上しております。
(3) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度より貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>社債利息は、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期は、金融費用の「その他」に5,949百万円含まれております。</p>	<p>「匿名組合出資損」は営業外費用の総額の10 / 100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に435百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																			
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>559,239</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>559,546</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>190,665</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>277,100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467,765</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,945百万円、長期借入金58,239百万円の合計127,185百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(流動資産「その他」)6,764百万円を差入れております。</p>				営業貸付金	559,239	百万円		販売用不動産	153			投資有価証券	153			計	559,546			一年以内返済予定	190,665	百万円		長期借入金				長期借入金	277,100			計	467,765			<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>640,484</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>137</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,767</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>218,959</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>297,483</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,443</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額には、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金61,330百万円、長期借入金81,470百万円の合計144,800百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul>				営業貸付金	640,484	百万円		販売用不動産	137			投資有価証券	145			計	640,767			一年以内返済予定	218,959	百万円		長期借入金				長期借入金	297,483			計	516,443		
営業貸付金	559,239	百万円																																																																					
販売用不動産	153																																																																						
投資有価証券	153																																																																						
計	559,546																																																																						
一年以内返済予定	190,665	百万円																																																																					
長期借入金																																																																							
長期借入金	277,100																																																																						
計	467,765																																																																						
営業貸付金	640,484	百万円																																																																					
販売用不動産	137																																																																						
投資有価証券	145																																																																						
計	640,767																																																																						
一年以内返済予定	218,959	百万円																																																																					
長期借入金																																																																							
長期借入金	297,483																																																																						
計	516,443																																																																						
<p>2 個人向無担保貸付金残高1,019,292百万円を含んでおります。</p>				<p>2 個人向無担保貸付金残高1,068,151百万円を含んでおります。</p>																																																																			
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="0"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>6,998</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,998</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コマーシャルペーパー	6,998	百万円		計	6,998			<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>8,001</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>19,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,999</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				譲渡性預金	8,001	百万円		コマーシャルペーパー	19,998			信託受益権	2,000			計	29,999																																										
コマーシャルペーパー	6,998	百万円																																																																					
計	6,998																																																																						
譲渡性預金	8,001	百万円																																																																					
コマーシャルペーパー	19,998																																																																						
信託受益権	2,000																																																																						
計	29,999																																																																						
<p>4 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,410</td> <td>15,046</td> <td>16,456</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>10,240</td> <td>13,093</td> <td>23,333</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>6,561</td> <td>2,369</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>29,287</td> <td>18</td> <td>29,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,499</td> <td>30,527</td> <td>78,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	1,410	15,046	16,456	延滞債権	10,240	13,093	23,333	3ヵ月以上延滞債権	6,561	2,369	8,931	貸出条件緩和債権	29,287	18	29,305	計	47,499	30,527	78,027	<p>4 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,850</td> <td>17,488</td> <td>20,339</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>14,882</td> <td>16,951</td> <td>31,834</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>8,031</td> <td>3,186</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>32,458</td> <td>58</td> <td>32,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,223</td> <td>37,684</td> <td>95,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,850	17,488	20,339	延滞債権	14,882	16,951	31,834	3ヵ月以上延滞債権	8,031	3,186	11,217	貸出条件緩和債権	32,458	58	32,517	計	58,223	37,684	95,908																
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																				
破綻先債権	1,410	15,046	16,456																																																																				
延滞債権	10,240	13,093	23,333																																																																				
3ヵ月以上延滞債権	6,561	2,369	8,931																																																																				
貸出条件緩和債権	29,287	18	29,305																																																																				
計	47,499	30,527	78,027																																																																				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																				
破綻先債権	2,850	17,488	20,339																																																																				
延滞債権	14,882	16,951	31,834																																																																				
3ヵ月以上延滞債権	8,031	3,186	11,217																																																																				
貸出条件緩和債権	32,458	58	32,517																																																																				
計	58,223	37,684	95,908																																																																				

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 前事業年度末において固定資産に計上していた「建物」50百万円(帳簿価額21百万円)、「構築物」10百万円(帳簿価額3百万円)、「器具備品」3百万円(帳簿価額1百万円)、「土地」2,502百万円および「建設仮勘定」15百万円は、当事業年度末において所有目的を変更したため、「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分(2,147百万円)は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>6 会社が発行する株式の総数は224,000,000株、発行済株式の総数は93,376,000株であります。</p> <p>7 保証債務 (1) 提携金融機関がおこなっている個人向けローンに係る顧客 2,746百万円</p> <p>(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>5 6 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>7 保証債務 (1) 提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る保証債務残高 10,491百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等がおこなっている事業者向けローンに係る保証債務残高 8,535百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,023,874百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、444,662百万円(有担保リボルビング契約16,682百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9</p>	<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,071,918百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、496,447百万円(有担保リボルビング契約20,143百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式221,638株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであり、全て子会社である株式会社マルトーへの譲渡により発生したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,257</td> </tr> </table> <p>売却損のうち、建物3,176百万円、構築物6百万円、機械装置32百万円、器具備品4百万円、土地28,020百万円は、子会社である株式会社マルトーへの譲渡により発生したものであります。</p>	建物	26百万円	構築物	0	器具備品	0	土地	45	計	72	建物	3,177百万円	構築物	7	機械装置	32	器具備品	4	土地	28,036	計	31,257	<p>1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物	0百万円	器具備品	0	計	0	器具備品	0百万円	その他	1	計	2
建物	26百万円																																		
構築物	0																																		
器具備品	0																																		
土地	45																																		
計	72																																		
建物	3,177百万円																																		
構築物	7																																		
機械装置	32																																		
器具備品	4																																		
土地	28,036																																		
計	31,257																																		
建物	0百万円																																		
器具備品	0																																		
計	0																																		
器具備品	0百万円																																		
その他	1																																		
計	2																																		

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																				
<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>84</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他</td><td>207</td></tr> <tr><td>計</td><td>711</td></tr> </table>	建物	347百万円	構築物	84	器具備品	71	その他	207	計	711	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>50</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>37</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>計</td><td>302</td></tr> </table>	建物	181百万円	構築物	50	器具備品	37	その他	33	計	302
建物	347百万円																				
構築物	84																				
器具備品	71																				
その他	207																				
計	711																				
建物	181百万円																				
構築物	50																				
器具備品	37																				
その他	33																				
計	302																				
5 関係会社に関する事項 貸付金利息 3,632百万円	5 関係会社に関する事項 貸付金利息 4,345百万円																				
6	6 匿名組合出資損は全額商品ファンドに対する評価損であります。																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両</td><td>261</td><td>154</td><td>106</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>26,309</td><td>18,431</td><td>7,877</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,570</td><td>18,586</td><td>7,983</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	261	154	106	器具備品	26,309	18,431	7,877	計	26,570	18,586	7,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両</td><td>259</td><td>191</td><td>68</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>22,234</td><td>17,172</td><td>5,062</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,493</td><td>17,363</td><td>5,130</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	259	191	68	器具備品	22,234	17,172	5,062	計	22,493	17,363	5,130
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両	261	154	106																														
器具備品	26,309	18,431	7,877																														
計	26,570	18,586	7,983																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両	259	191	68																														
器具備品	22,234	17,172	5,062																														
計	22,493	17,363	5,130																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>4,810百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,792</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,602</td></tr> </table>	1年以内	4,810百万円	1年超	5,792	計	10,602	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3,918百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,631</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,549</td></tr> </table>	1年以内	3,918百万円	1年超	3,631	計	7,549																				
1年以内	4,810百万円																																
1年超	5,792																																
計	10,602																																
1年以内	3,918百万円																																
1年超	3,631																																
計	7,549																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>5,738百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,474</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>339</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	5,738百万円	減価償却費相当額	5,474	支払利息相当額	339	<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>5,318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,769</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>231</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	5,318百万円	減価償却費相当額	4,769	支払利息相当額	231																				
支払リース料	5,738百万円																																
減価償却費相当額	5,474																																
支払利息相当額	339																																
支払リース料	5,318百万円																																
減価償却費相当額	4,769																																
支払利息相当額	231																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>4,896百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>888</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>861</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>716</td></tr> <tr><td>その他</td><td>226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>7,589</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,995</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td>816</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>543</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td>443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>188</td></tr> <tr><td>その他</td><td>361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>4,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,937</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	4,896百万円	未払事業税	888	貸倒損失否認額	861	賞与引当金繰入限度超過額	716	その他	226	繰延税金資産(流動)合計	7,589	貸倒引当金繰入限度超過額	1,995	減価償却資産償却限度超過額	816	退職給付引当金繰入額	543	役員退職金慰労金引当金繰入額	443	その他有価証券評価差額金	188	その他	361	繰延税金資産(固定)合計	4,347	繰延税金資産合計	11,937	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>6,633百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,095</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>815</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>12,437</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,931</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td>1,108</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>941</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td>448</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>269</td></tr> <tr><td>その他</td><td>467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>5,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,603</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,633百万円	未払事業税	2,095	貸倒損失否認額	1,453	未収利息不計上額	1,400	賞与引当金繰入限度超過額	815	その他	38	繰延税金資産(流動)合計	12,437	貸倒引当金繰入限度超過額	1,931	減価償却資産償却限度超過額	1,108	退職給付引当金繰入額	941	役員退職金慰労金引当金繰入額	448	その他有価証券評価差額金	269	その他	467	繰延税金資産(固定)合計	5,166	繰延税金資産合計	17,603
貸倒引当金繰入限度超過額	4,896百万円																																																										
未払事業税	888																																																										
貸倒損失否認額	861																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	716																																																										
その他	226																																																										
繰延税金資産(流動)合計	7,589																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,995																																																										
減価償却資産償却限度超過額	816																																																										
退職給付引当金繰入額	543																																																										
役員退職金慰労金引当金繰入額	443																																																										
その他有価証券評価差額金	188																																																										
その他	361																																																										
繰延税金資産(固定)合計	4,347																																																										
繰延税金資産合計	11,937																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	6,633百万円																																																										
未払事業税	2,095																																																										
貸倒損失否認額	1,453																																																										
未収利息不計上額	1,400																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	815																																																										
その他	38																																																										
繰延税金資産(流動)合計	12,437																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,931																																																										
減価償却資産償却限度超過額	1,108																																																										
退職給付引当金繰入額	941																																																										
役員退職金慰労金引当金繰入額	448																																																										
その他有価証券評価差額金	269																																																										
その他	467																																																										
繰延税金資産(固定)合計	5,166																																																										
繰延税金資産合計	17,603																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	4.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.0</td></tr> </table> <p>3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したことにともない、当事業年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。</p> <p>なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が179百万円減少し、当事業年度において費用処理した法人税等調整額は168百万円増加しております。</p>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																						
法定実効税率	41.9%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税	4.7																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																										
法定実効税率	41.9%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税	5.8																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																										

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	4,513円89銭	4,983円00銭
1株当たり当期純利益	426円54銭	588円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	同左  当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 4,512円78銭 1株当たり当期純利益 425円39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益		55,317百万円
普通株主に帰属しない金額		98百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		98百万円
普通株式に係る当期純利益		55,219百万円
普通株式の期中平均株式数		93,810,102株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
みずほ信託銀行株式会社	17,681,000	1,573
リソナ・プリファード・ キャピタル(ケイマン) 4リミテッド優先出資証券	10	1,000
住友信託銀行株式会社	3,000,000	960
住信リース株式会社	2,000	900
M T H優先出資証券	500	500
三井トラストホールディングス 株式会社	1,912,000	405
株式会社広島銀行	1,000,000	405
アクサ保険ホールディング 株式会社	2,000	290
株式会社りそなホールディング	3,822,500	217
富士火災海上保険株式会社	1,014,000	210
その他(41銘柄)	3,739,722	1,075
計	32,173,732	7,538

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第112回全信連債券	10	10
計	10	10



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,288	519	678	18,128	9,787	1,330	8,341
構築物	4,796	48	88	4,756	2,443	406	2,312
機械装置	18			18	7	1	11
車両	1		1			0	
器具備品	9,987	1,094	330	10,750	4,437	630	6,313
土地	5,283	328		5,612			5,612
建設仮勘定		3,093		3,093			3,093
有形固定資産計	38,375	5,084	1,099	42,360	16,675	2,368	25,685
無形固定資産							
ソフトウェア				8,828	1,221	1,142	7,606
電話加入権				592			592
その他				7	5	0	1
無形固定資産計				9,428	1,227	1,143	8,200
長期前払費用	3,962	4,513	1,044	7,432	3,912	2,387	3,519
繰延資産							
社債発行費	1,917	574	1,463	1,028	493	829	535
繰延資産計	1,917	574	1,463	1,028	493	829	535

- (注) 1 建物、構築物、器具備品の当期増加額のうち主なものは、営業店舗の内装工事および看板設置等によるものであります。
- 2 有形固定資産の当期償却額のうち、サービス事業用資産に係る償却額 0 百万円は損益計算書上、サービス事業売上原価に計上しております。
- 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の 1 % 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		83,317			83,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(93,376,000)	(1,314,000)	( )	(94,690,000)
	普通株式 (百万円)	83,317			83,317
	計 (株)	(93,376,000)	(1,314,000)	( )	(94,690,000)
	計 (百万円)	83,317			83,317
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注2) (百万円)	89,830	394		90,225
	計 (百万円)	89,830	394		90,225
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,566			1,566
	任意積立金				
	別途積立金(注3) (百万円)	207,422	33,500		240,922
	計 (百万円)	208,988	33,500		242,488

(注) 1 当期末における自己株式数は221,638株であります。

2 当期増加額は、株式会社シティグリーンとの株式交換によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75,909	74,871	61,591	361	88,827
賞与引当金	2,452	2,266	2,452		2,266
役員退職慰労引当金	1,056	74	21		1,109

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額38百万円および債権内容の見直しによる洗替額322百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17,079
預金の種類	
当座預金	93
普通預金	55,956
定期積金	11,352
外貨預金	3
別段積金	0
小計	67,406
合計	84,485

## 営業貸付金

期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等 振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(回) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
1,313,690	885,179	705,165	5,766	74,598	1,413,340	32.07	64.92

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

## 販売用不動産

都道府県別	建物	土地		計(百万円)
	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)	
京都府	0	8,933.90	155	156
沖縄県		33,176.00	67	67
群馬県	0	99.33	32	32
大阪府	0	66.80	28	29
栃木県		4,974.00	30	30
千葉県	2	135.20	15	18
静岡県		348.00	2	2
計	4	47,733.23	331	335

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	98,762
株式会社シティズ	7,383
株式会社信和	4,557
ビジネクス株式会社	2,400
株式会社シティグリーン	556
アストライ債権回収株式会社	430
山陽信販株式会社	100
株式会社マルトー	71
ハッピークレジット株式会社	3
MARUTOH COMPANY LIMITED	0
計	114,264

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	114,000
ハッピークレジット株式会社	30,590
株式会社信和	15,700
MARUTOH COMPANY LIMITED	3,390
山陽信販株式会社	1,700
計	165,380

破産更生債権等

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却高 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,267	5,766	629	2,498	16,905

負債の部

支払手形

(a) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
株式会社アイアンドエス	4,026
株式会社讀賣連合広告社	71
株式会社讀宣	76
株式会社図書印刷同朋舎	111
計	4,286

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	1,296
5月	944
6月	900
7月	1,144
計	4,286

買掛金

支払先	金額(百万円)
その他	2
計	2

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	36,195
株式会社あおぞら銀行	27,029
邦銀シンジケートローン(あおぞら銀行他40社)	23,333
みずほ信託銀行株式会社	19,240
三菱信託銀行株式会社	18,220
その他(120社)	249,358
計	373,376

社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保普通社債	10,000
第7回無担保普通社債	15,000
第8回無担保普通社債	8,000
第9回無担保普通社債	15,000
第10回無担保普通社債	10,000
第11回無担保普通社債	20,000
第12回無担保普通社債	10,000
第13回無担保普通社債	10,000
第16回無担保普通社債	10,000
第17回無担保普通社債	35,000
第21回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	20,000
第24回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	15,000
第26回無担保普通社債	15,000
第27回無担保普通社債	10,000
第28回無担保普通社債	20,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	13,000
第31回無担保普通社債	10,000
第32回無担保普通社債	18,500
第33回無担保普通社債	10,000
第34回無担保普通社債	15,000
2006年満期ユーロ円建普通社債	15,000
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000
EMTN SERIES NUMBER 5	1,000
EMTN SERIES NUMBER 6	4,000
計	377,500

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社あおぞら銀行	44,571
住友信託銀行株式会社	41,945
みずほ信託銀行株式会社	28,740
エイアイ・セカンド・ ファイナンス・カンパニー	28,640
債権の流動化に伴うシンジケートローン	27,500
その他(121社)	321,553
計	492,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成14年4月2日 近畿財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成13年12月27日 至 平成14年3月26日		平成14年4月2日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成14年5月30日 近畿財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成14年6月11日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		平成14年6月27日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書				平成14年6月27日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年3月27日 至 平成14年6月26日		平成14年7月11日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日		平成14年7月11日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日		平成14年8月12日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日		平成14年9月10日 関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成14年9月12日 近畿財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日		平成14年10月10日 関東財務局長に提出
(13) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成14年10月10日 近畿財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日		平成14年11月14日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書				平成14年11月25日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書				平成14年11月27日 関東財務局長に提出

(17)	発行登録追補書類 およびその添付書類				平成14年12月4日 近畿財務局長に提出
(18)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日		平成14年12月13日 関東財務局長に提出
(19)	半期報告書	(第26期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		平成14年12月25日 関東財務局長に提出
(20)	訂正発行登録書				平成14年12月25日 関東財務局長に提出
(21)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日		平成15年1月17日 関東財務局長に提出
(22)	発行登録追補書類 およびその添付書類				平成15年1月21日 近畿財務局長に提出
(23)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日		平成15年2月6日 関東財務局長に提出
(24)	発行登録書				平成15年2月6日 関東財務局長に提出
(25)	発行登録追補書類 およびその添付書類				平成15年2月17日 近畿財務局長に提出
(26)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日		平成15年3月10日 関東財務局長に提出
(27)	訂正発行登録書				平成15年3月10日 関東財務局長に提出
(28)	訂正発行登録書				平成15年3月14日 関東財務局長に提出
(29)	発行登録追補書類 およびその添付書類				平成15年3月18日 近畿財務局長に提出
(30)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日		平成15年4月14日 関東財務局長に提出
(31)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日		平成15年5月13日 関東財務局長に提出
(32)	発行登録追補書類 およびその添付書類				平成15年5月13日 近畿財務局長に提出
(33)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日		平成15年6月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月26日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉孝 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 明 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の連結財務諸表がアイフル株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月26日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉孝 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 明 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の財務諸表がアイフル株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。